



住友商事 2000

インベスターズ・ガイド 2000年3月期

住友商事株式会社 (8063)



経営理念

私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します。

- 健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。
- 人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする。
- 活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。

目次

財務ハイライト	
株主・投資家の皆様へ	1
特集「戦略分野への取り組み」	6
本部紹介	12
ワールドレポート	35
財務情報	37
会社データ	51

財務ハイライト

(1996年3月期～2000年3月期)

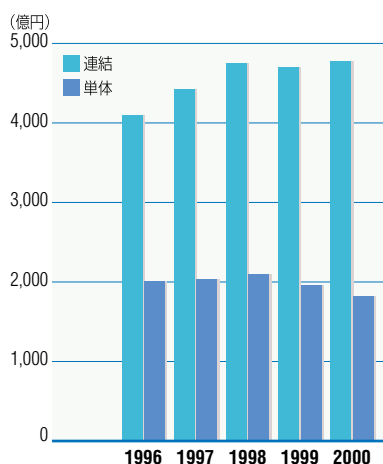
(億円)

連結決算	1996	1997	1998	1999	2000
売上高	161,700	134,354	125,693	113,952	106,724
売上総利益	4,097	4,417	4,746	4,697	4,770
営業利益	538	673	779	565	570
経常利益	586	1,260	605	478	776
当期純利益	203	-1,456	257	-225	260
総資産	53,787	53,969	57,162	53,213	47,951
株主資本	7,148	5,582	5,758	5,805	5,966

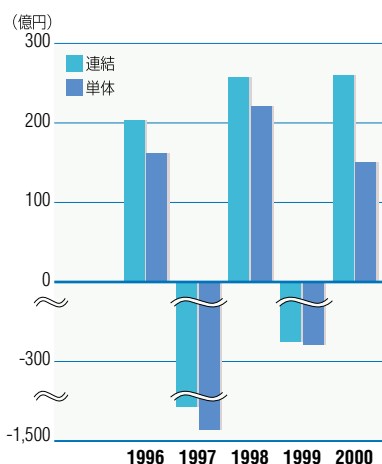
(億円)

単体決算	1996	1997	1998	1999	2000
売上高	143,886	127,106	116,723	104,606	96,601
売上総利益	2,003	2,030	2,100	1,954	1,816
営業利益	201	234	322	175	159
経常利益	439	1,076	446	420	687
当期純利益	162	-1,486	221	-235	150
総資産	37,526	35,813	37,481	35,822	31,866
株主資本	6,360	4,789	4,926	5,094	5,159

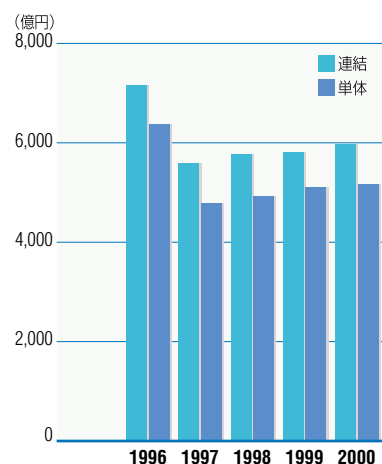
売上総利益



当期純利益



株主資本



株主・投資家の皆様へ



■ 総合力の発揮により収益拡大と体質強化を図る

■ 改革パッケージ総仕上げの年、目標達成に向けて取り組み中

企業環境

最初に、当社を取り巻くビジネス環境について簡単に振り返ってみたいと思います。

日本は、バブル崩壊後の長期にわたる停滞からの出口を模索して苦しんできましたが、民間企業の経営改革に向けた自らの努力に加え、昨年来、日本政府が打ち出した各種経済政策の効果の浸透や、アジア向けを中心とした好調な輸出などにより、景気は緩やかな改善の兆しを示しました。引き続き、設備投資の回復や輸出の増加が見込まれますが、一方、これまで景気を下支えしてきた公共投資の減少が見込まれており、景気回復の足取りは緩やかなものにとどまると予想されます。

アジアにおいては、NIES・ASEAN諸国では、国によって格差はあるものの、先進国向けの輸出増加、財政支出の拡大に加え、内需にも明るさが見えてくると予想され、景気は一段と回復するものと見込まれます。中国では、公共投資は継続されるものの、個人消費は依然として低迷する見込みで、景気拡大のテンポは引き続き緩やかなものにとどまると予想されます。

アメリカでは、株高や良好な雇用・所得環境を背景として個人消費が好調に推移するとともに、情報通信関連事業を中心に設備投資も堅調であり、引き続き高い成長率を持続しましたが、株価の調整や、原油高の影響、大幅な経常収支の赤字などの懸念材料もあり、全体としては景気は緩やかに減速していくものと思われます。

EU諸国では、内需が安定して伸びるとともに、ユーロ安の効果等により輸出も増加すると見込まれ、景気は引き続き拡大するものと予想されます。

このようにマクロの経済環境は地域により差はあるものの、総じて安定ないしは改善しつつありますが、個別の企業レベルでは、経済のグローバル化、情報化の波の中で、競争と淘汰の流れは益々激しくなっております。

住友商事のコアコンピタンス ＝総合力

企業間の競争が益々激しくなるとともに、環境変化が一層激しさを増す中で、当社が継続的に収益拡大と体質強化を図り、常にステークホルダーのみなさんの期待にお応えするためには、当社の強み、即ちコアコンピタンスを明確に認識した上で、環境変化に対応し、このコアコンピタンスを強化し続けることが必要です。

当社が持つ強固な「ビジネス基盤」

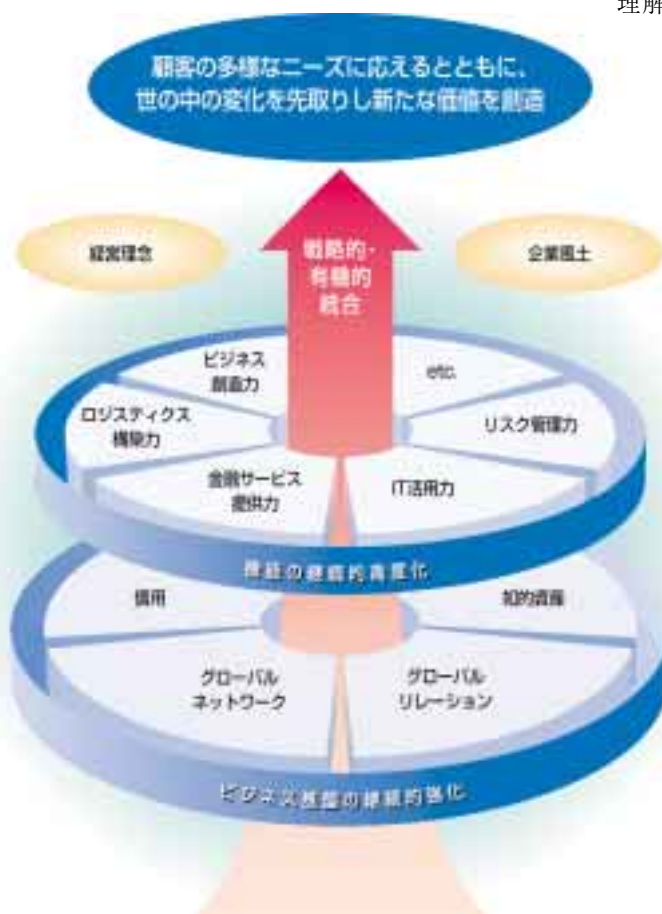
と、その上に備える多様な「機能」を戦略的・有統合し、顧客の多様なニーズに応えるとともに、世

な価値を創造する力が当社のコアコンピタンスであり、当社の「総合力」です。その要素である、当社の「ビジネス基盤」と「機能」についてご説明したいと思います。

当社はこれまでも、グローバルな活動が続ける中で、ビジネス環境の変化に伴い、その時代時代において当社の果たすべき役割は何かを追求し、それを実践してきました。そして常に「ビジネス基盤」を強化するとともに、持てる「機能」の高度化、新たな「機能」の付加に努めてきました。

当社の「ビジネス基盤」としては、まず第一に、住友の事業精神に裏打ちされ、長年にわたり培ってきた「信用」があります。文字通り一つひとつのビジネスを通じて積み重ねてきた「信用」は、当社の誇りであり大きな財産です。また、世界中に広がる店舗網及び事業投資会社群から成る「グローバルネットワーク」があります。そして、これらの「信用」と「グローバルネットワーク」を通じて、全世界で10万社を超えるあらゆる分野の取引先との密接且つ多面的な繋がりである「グローバルリレーション」を作り上げてきています。

世界の異なる文化や考え方を互いに理解し合い、人と人とのコンタクトから築き上げてきた「グローバルリレーション」は、情報技術(IT)が注目される今の時代において



こそ貴重な財産であると考えています。更に、当社の多様な人材が、様々な分野で、様々な課題を乗り越える中で蓄積してきたビジネス上の豊富なノウハウ、経験、情報などの貴重な「知的資産」は、正に当社の強固な「ビジネス基盤」の重要な要素の一つです。

このような「ビジネス基盤」の上に、新商品の発掘、市場の開拓、事業のオーガナイズなどを行う力である「ビジネス創出力」、複合一貫物流サービスの提供などを行う力である「ロジスティクス構築力」、資金の提供、資産の流動化など最先端の金融技術を提供する力である「金融サービス提供力」、サプライチェーンマネジメント(SCM)システムの構築や、ネットビジネスの推進などを支える「IT(情報技術)活用力」、長年の多岐にわたる事業活動を通じて磨かれた「リスク管理能力」など、多様で高度且つ専門的な「機能」を有しています。

このような、あらゆるニーズに対応できる、強固な「ビジネス基盤」と、高度、且つ多様な「機能」を有している企業は、世界的にも極めてユニークな存在です。

昨今、インターネットを利用したビジネスの拡大などを理由に、商社の仲介機能がその意義を失い、ひいては収益力が低下する可能性を指摘する向きもありますが、情報技術(IT)、金融技術(Financial Technology:FT)、物流技術(Logistics Technology:LT)を積極的に活用し、当社の「総合力」を更にブラッシュアップすることで、時代の変化を絶好のチャンスとして捉え、既存ビジネスの拡大と新たなビジネスの実現を図ることができると考えています。

改革パッケージの完遂

当社は、収益拡大と体質強化を図り、21世紀に向けて飛躍する活力ある企業を目指して、1998年10月に、3つの定量目標と、その目標達成のための具体的施策をまとめた「改革パッケージ」を策定しました。2000年度はその最終年度にあたり、「改革パッケージ総仕上げの年」と位置付け、全社を挙げて取り組んでいます。ここではその進捗状況について、簡単にご説明したいと思います。



「戦略3指標」の概要(参考)

- ① リスク・リターン = 連結フリーキャッシュフロー ÷ 連結リスク・アセット
= (営業利益 + 減価償却額 - 新規投資額) ÷ (想定し得る最大損失可能性額*)
- ② 収益性 = 営業利益 ÷ 人件費 + 減価償却額 + 金利
- ③ 応答性 = 顧客満足度

* 連結ベースの各種資産(在庫、固定資産、一括投資などのオフバランスの資産)を当社の強固なリスク管理能力を上げて算出したリスク額と、市場リスクなどのオフバランスのリスクを衡量したものと

① コア(中核)ビジネス拡充による収益拡大

「改革パッケージ」の第一項目に「コア(中核)ビジネス拡充による収益拡大」を掲げ、コアビジネスへの「選択と集中」を促進してきました。

1998年度には、各営業本部ごとに定性・定量両面から何がコアビジネスであるかの選別を行いました。定量面からの評価をサポートするために、ある事業が抱えるリスクに対してどれだけの収益があるかを見る「リスク・リターン」を核とする独自の経営指標(戦略3指標)を全社共通のモノサシとして導入しました。そして当社の資本コストを基準に、多岐に亘るビジネスの収益性を分析しました。

その結果、コアビジネスとして確認されたビジネスについては、その後、各営業本部で拡充に努めていますが、そのような動きを全社的に後押しするために、事業化調査費用の一部等を助成する「コアビジネス拡充支援制度」、M&Aを積極化するための「事業拡大(M&A)推進チーム」、将来の全社的なコアビジネスを発掘するための「戦略ビジネス発掘タスクフォース」を設置しました。

このような取り組みを通じ、コアビジネスの拡充による一層の収益拡大を推進しており、2000年度にリスク・リターンを8%以上にするという目標の達成は、改革パッケージに盛り込まれた具体的な施策を確実に実行することにより可能であると考えます。

② 資産の優良化による体質強化

改革パッケージの第二項目である「資産の優良化による体質強化」に関しては、相応のリターンを伴わない事業からの撤退や不良資産の処分を進める一方で、より将来性・成長性の高い事業への投資を行うことで、積極的に優良資産への入れ替えを行っています。このような取り組みを通じて、全体としてはリスクアセットを削減し、その総額を当社のリスクバッファである株主資本及び有価証券・不動産の含み益の合計の範囲内に収めるという目標は達成されつつあると捉えています。

③ 効率経営の追求、コスト競争力の強化

改革パッケージの第三項目、第四項目である「効率経営の追求」「コスト競争力の強化」については、国内店舗の広域ブロック化等により、地域主導の効率的な運営を強化したほか、経理や外国為替事務を分社化のうえ、業務のアウトソーシング先として活用することによる効率化が予定通り進みました。また、諸経費の削減や、人員のスリム化等による人件費の圧縮により、コスト競争力を確実に強化しています。

以上、進捗状況をご説明しましたが、この「改革パッケージ」を確実に達成することで、収益拡大と体質強化を図っていく所存です。

このような経営上の重要な課題に注力するとともに、当社では次のような取り組みも行っています。

● 情報システム高度化の推進:

現在当社では、迅速かつ適切な経営判断をサポートするために、連結ベースでの経営情報をタイムリーに把握し経営層に提供するシステムをはじめ、連結ベースでの統合的なリスク管理をサポートするシステムや営業・会計等の基幹系システムの構築、電子商取引をはじめとするネットビジネスに対応するシステムインフラの整備に注力しています。

なお、「コンピュータの2000年問題」については、当社はかねてよりこれを重要課題と位置付け、全社対策チームを中心に万全の体制で臨み、問題の発生を未然に防止しました。

● 環境マネジメント:

昨年6月に東京及び大阪本社において国際環境規格「ISO14001」の認証を取得しましたが、本年はその対象を一部国内店舗・事業投資会社に拡大して充実を図っています。また、企業の環境保全に対する取り組みへの社会的関心が高まっている状況を踏まえ、「環境レポート」を策定公開しております。

● 「SC VALUES」の導入：

当社では本年1月に、当社の全役職員が経営理念と行動指針を誠実に守り、日々の業務の中で実現していることを様々な角度から具体的にチェックし、人材の育成・評価にも活用するという目的で、経営理念と行動指針にうたわれた価値観をベースに、9項目から成る「SC VALUES」を設定しました。「SC VALUES」の導入により、当社の役職員の一人ひとりが経営理念と行動指針への理解を一層深め、その価値観を共有し体现することで、当社のコアコンピタンスである総合力が一層発揮され、それが収益拡大と体質強化につながるものと考えています。

● 銅地金取引問題：

米国において当社を被告とする数件の民事訴訟が係属しており、この解決に注力しています。一方で、当社は、銅地金の不正取引を幫助した外国の金融機関等に対して損害賠償請求訴訟を提起し、損害の回復に最大限の努力をしています。なお、これら損害賠償請求訴訟とは別に、当社は、銅地金取引問題に関連し、本年5月、米国のメリルリンチ社より275百万米ドルの和解金の支払いを受けることで和解しました。

このような取り組みを通じ、ステークホルダーのみなさんの期待にお応えすべく努力してまいりますので、株主・投資家の皆様には、一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

SC VALUES

経営職・管理職

1. 信用・確実	法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。
2. 総合力	組織に壁をつくらず、常に全社的視野をもって行動する。
3. ビジョン	明確なビジョンを掲げ、それをメンバーに伝え共有する。
4. 変革マインド	多様な価値観と行動様式を受容し、変化をチャンスと捉え行動する。
5. コミットメント	組織目標に向かって、責任をもって主体的に行動する。
6. 情熱	情熱・自信をもって行動し、メンバーに活力を与える。
7. スピード	迅速に決断し、行動する。
8. 人材開発	メンバーの能力開発を最大限に支援する。
9. プロフェSSIONAL	高度な専門性・スキルを有する。

総合職・事務職

1. 信用・確実	法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。
2. 総合力	円滑なコミュニケーションを通じ、チームワークを発揮する。
3. ビジョン	明確なビジョンを持つ。
4. 変革マインド	多様な価値観と行動様式を受容し、変化をチャンスと捉え行動する。
5. コミットメント	責任を受け止め主体的に行動する。
6. 情熱	情熱をもって行動する。
7. スピード	迅速に行動する。
8. 人材開発	自ら主体的に能力開発に取り組む。
9. プロフェSSIONAL	高度な専門性・スキルを有する。

2000年7月
取締役社長

吉原賢次

戦略分野への取り組み

当社では、98年度より「戦略3指標」も活用し、収益性・将来性の高いコアビジネスの選別を行ってきました。その結果、当社がこれまで取り組んできたあらゆる商品分野・地域にコアビジネスが存在していることが再確認されました。当社では、こうした各分野のコアビジネスの拡充に一層注力し、収益拡大に取り組んでまいります。

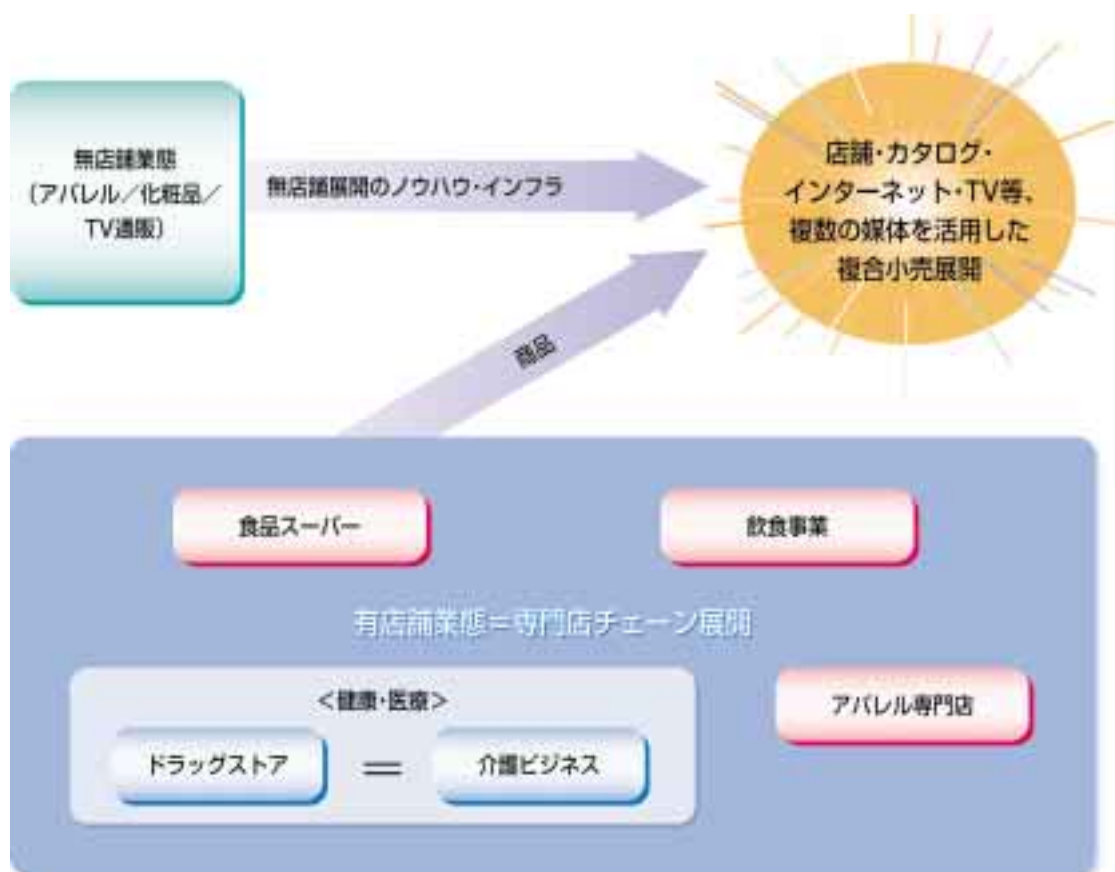
更に当社では、今後の成長が期待される「消費者直結型ビジネス」、「情報通信関連ビジネス」を戦略分野と位置付け、従来から積極的に取り組んできています。インターネットの普及など、環境変化が一層進み中で、当社の既存ビジネスとの接点も益々増えてきており、当社の強固なビジネス基盤を活かしたビジネス展開が期待できるところとなっています。

本特集では、これらの戦略分野における当社の幅広い取り組みの一例をご紹介します。

消費者直結型ビジネスへの取り組み

消費者直結型のビジネスとして、無店舗業態では住商オットーを核に各種カタログ・TV通販を、有店舗業態では、食品スーパーのサミットを代表に、食品・飲食、衣料、健康・医療等の各分野を念頭に置いた専門店展開を行うなど、他社に先駆けて多面的な取り組みを行っています。

今後、インターネット等、個々の消費者に直接アクセスできる新しい媒体が拡大する中で、これまでの無店舗販売等で蓄積したノウハウやインフラと、当社がこれまで販売してきた商品を組み合わせ、複合的な小売り展開を進めていきたいと考えています。



アパレル通販

無店舗販売事業の核として、1986年に世界最大の通販会社である独Otto Versand社との合併で、住商オットーを設立しました。欧米発のファッション衣料をお届けするカタログとして、通販業界に新風を吹き込み、順調に成長してきていますが、今後はインターネットの急速な普及も睨み、B to C戦略の核としても、様々な展開を行っていきます。

化粧品通販

住商オットーでは、化粧品の世界最大手である仏L'Oreal社、独Otto Versand社の仏子会社3 Suisse社との合併で、化粧品専門通販「Club Createurs Beaute Japon」を設立しました。人気ブランド「Agnes b」をはじめ、スキンケア、ヘアケア、フレグランスを取り揃え、今後、更なる顧客開拓を加速させていきます。

TV通販

1995年からテレビを媒体とする「住商ホームショッピング」を開始しました。キー局をはじめ地上波局で全国を網羅し、安定的なビジネスに成長しています。フィットネス商品であるボディー・ブレード等、多数のヒット商品をテレビを通じて送り出す一方、小売店舗への卸売、インターネットを含めた販路の多様化・拡大を進めています。また、衛星放送やCATVを通して、「ジュピター・ショップチャンネル」によるTV通販も行っています。

ドラッグストア

医薬分業の流れを受けて、1994年より住商リテールストアーズでドラッグストアのチェーン展開を行っており、現在、「トモズ」と「アメリカンファーマシー」のブランドで、合計26店舗のドラッグストアを展開しています。更に、「朝日メディックス」(ドラッグストア:50店、DPE:154店)を買収し、チェーン展開の加速・拡大を図ります。

食品スーパー

安定的な伸びが期待できる食品スーパー事業では、当社は1963年より食品スーパー「サミット」の展開を開始し、現在、首都圏を中心に68店舗を展開中です。この基盤を更に拡充するために、埼玉県で37店舗を展開している「マミーマート」と資本提携しました。更に、今般、資本参加という形で「西友」との関係が強化できたことも、当社の食品スーパー事業の発展・拡大に資するものと考えています。

引き続き、当社のグローバルネットワークを活用した商品開発機能など総合力を発揮して、ビジネスの拡充を図ります。

飲食事業

イタリアのSegafredo Zanetti社との独占ライセンス契約により、1998年より開始した本格的イタリアン・カフェ・バー「Segafredo Zanetti」において、エスプレッソの味の絶対的優位性、パニーニ等の独自の軽食類、バラエティー豊富なアルコール類を楽しめる新しいスタイルのカフェ・バーを展開しています。

アパレル専門店

1994年、米国の人気アウトドアカジュアルであるエディー・バウアーの第一号店を開店以降、現在、全国主要都市で38店舗を展開しています。店舗展開と同時に、カタログでの展開も行い相乗効果をあげており、これにインターネットを加えた複合的な媒体の活用(メディア・ミックス)により、更なる業容の拡大を目指します。

介護ビジネス

パソナケアギバー社と提携し、介護ビジネスへの参入も検討しており、当社傘下のドラッグストアチェーンとのシナジー発揮も含め、積極的なビジネス展開を目指します。

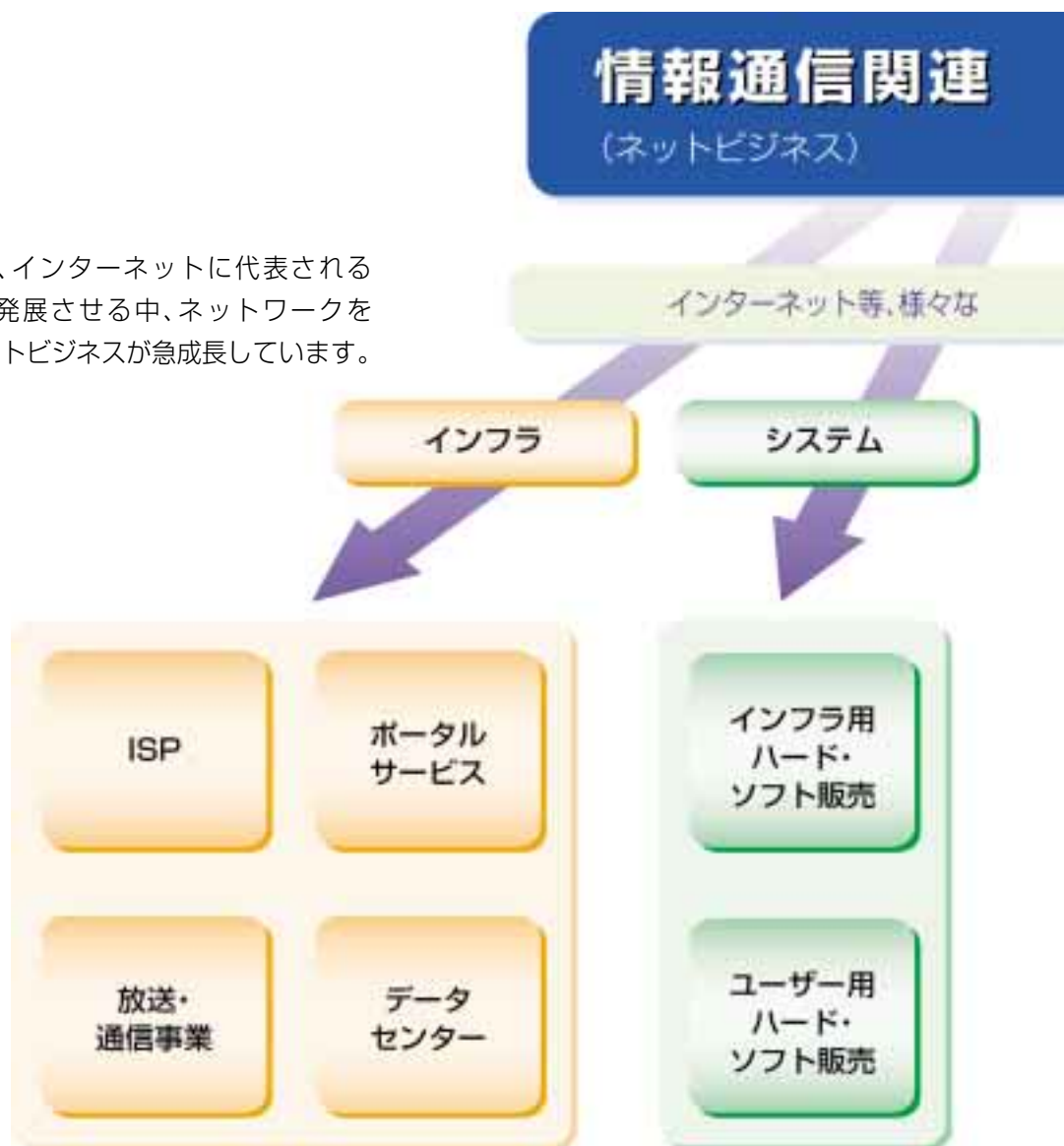
情報通信関連ビジネス(ネットビジネス)への取り組み

情報通信技術(IT)の進歩が、インターネットに代表される情報ネットワークを急速に発展させる中、ネットワークを使ったビジネス、いわゆるネットビジネスが急成長しています。

当社は、ネットビジネスを

1. ハード面であるインフラ
2. その上に構築されるシステム
3. コンテンツの提供
4. ネットワークを利用して行われる電子商取引

の4つのカテゴリーに分けて、戦略的に取り組んでいます。



インフラ

ISP:インターネットサービス・プロバイダー

(インターネットへの接続サービス)

当社のインターネット事業への取り組みは、日本におけるインターネット・バックボーン・ビジネスの草分けであるインターネットイニシアティブ(IIJ)社に、1993年に出資したことから始まりました。同社とは、アジア10カ国をインターネットで結ぶ基盤を提供するアジアインターネットホールディングを合併で設立しています。

米アットホーム社と合併で設立したアットホームジャパン社では、全国のケーブルテレビ局を対象に、電話回線の100倍以上という高速、大容量の接続サービスを提供しています。

放送・通信事業

国内最大手のケーブルテレビ統括会社であるジュピターテレコム社を中心に事業展開を行ってきました。情報革命が益々進展する中で、最も重要なテーマはどれだけ大容量のデータをいかに速く伝送するかであり、デジタル放送が欠かせなくなるため、ケーブルテレビ網をデジタル対応の高速大容量回線に更新するための設備投資を行っていきます。

ビジネス

ネットワークを利用した各種のビジネス

コンテンツ

電子商取引

番組供給

映画・
ゲームソフト

B to B
ビジネス

既存ビジネス

新規ビジネス

B to C
ビジネス

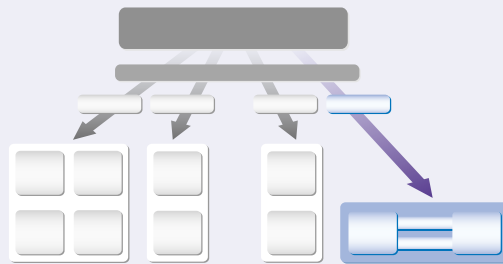
ポータルサービス

米ライコス社、IIJ社と合併で設立したライコスジャパン社では、インターネット検索サービス「LYCOS」の運営を行っています。LYCOSのチャンネルは、キーワード検索、ディレクトリ検索などのサービスとともに、コミュニティー・サイトや関連ニュース等の提供を行っています。

データセンター

サーバーと呼ばれるコンピュータを納めた設備で、データベースを作り、データの交換も行います。当社の事業投資会社である住商情報システム(株)(SCS)で既に行っているものに加え、新たなデータセンターの構築も含め、鋭意検討しています。

電子商取引



B to B ビジネス

(Business to Business: 企業間電子商取引)

● 既存ビジネスのネット化

既存ビジネスをネット化した例では、インターネットを通じた家具・什器販売を行っているBIO-NETがあります。本システムにより、国内外の家具・什器メーカーが提供する情報を、ユーザーである設計事務所やゼネコンなどが画像やテキストデータで受け取ることができます。ユーザーは、気に入った商品が見つかるまで商品検索や見積依頼をした上で、契約できます。

また、国際電子商取引に必要なサービスを提供するAsia Business Venture Holdings (ABVH) という事業を行っています。同社のサービスを利用し、ニュージーランドの中古車業者は日本の業者から売り物情報を入手したり、希望する車の検索や注文ができます。取引が成立すると、商品はニュージーランドの業者に直送され、ABVHのシステムで決済が行われます。

更に、情報技術(IT)と物流技術(LT)を活用したサプライチェーンマネジメント(SCM)の手法を、BP Amocoを始めとするメジャーオイル向け鋼管の輸出取引、「とんかついなか和幸」向け豚肉の輸入取引、国内での古紙ヤード事業などに積極的に導入し、付加価値を高めた取引の展開を行っています。最近注目を集めている企業間の電子商取引市場としては、鋼材関連で米メタルサイト社との合併でメタルサイト・ジャパン社を設立するとともに、化学品関連では米ケムコネクト社に出資しています。

● 新規ビジネスの創出

新規ビジネスの例としては、米ワムネット社との合併で設立した日本ワムネット社があります。同社は日本国内にネットワークセンターを開設し、広告代理店や新聞

社、出版社、印刷会社などを対象に、大容量の画像データを高速配信するサービスを始めました。グラフィックアートやデザインの業界では、これまでは大容量の画像データはMO(磁気ディスク)などに記録し、バイク便などで配送していましたが、データ転送をネットワーク化することで格段に速くなり、顧客の利便性が高まりました。

B to C ビジネス

(Business to Consumer: 消費者向け電子商取引)

● 既存ビジネスのネット化

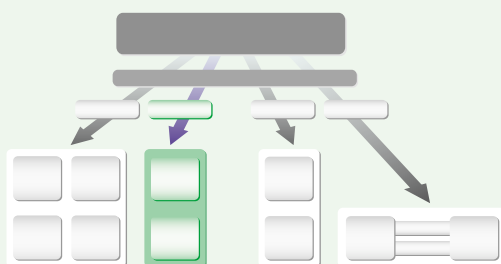
7ページでご紹介したアパレルなどのインターネットを通じた販売に加え、全国8,000店舗のネットワークを持つ国内最大のフラワーギフト通信配達組織であるJFTD(花キュービット)と提携したフラワーギフトのサイト立ち上げや、中古自動車売買オークションサイトCar@ (Car-at.com)の開設なども行っています。

● 新規ビジネスの創出

新規の電子商取引としては、米Real Networksとの合併で(株)イッピーを設立し、インターネットを利用した音楽情報の提供、音楽配信等のサービスを開始しています。

また当社を中心に、音楽、家電、出版、放送などの事業者が集まり、デジタル放送とインターネットを活用した電子商取引事業の実現を目指したコンソーシアム「BIT CLUB」を設立しました。この事業で利用するホームサーバーは、2000年末のBSデジタル放送開始を受け、多くの家庭で設置が見込まれる衛星放送コンバーターに記憶装置を付加したもので、これを利用することでユーザーは好きな時間に音楽、ゲーム等のコンテンツを取り込むことが可能となります。

システム



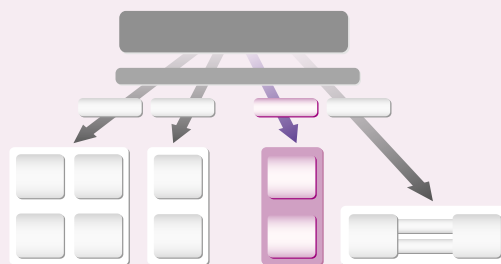
インフラ用ハード・ソフトの販売

無料の基本ソフトとして、飛躍的な普及を遂げたリナックス・ソフト用のサーバーを生産している米VAリナックス社に当社は出資しています。同社とは日本における同社製品の販売、システム構築、運用・管理などを一括して行う合併会社の設立に合意しており、国内のリナックス市場での主導権確保を目指します。

ユーザー用ハード・ソフトの販売

ケーブルテレビの回線を利用したインターネットの利用に際して重要な装置となるケーブルモデムについては、当社の出資先である米テラヨン社の製品を日本で独占的に販売しています。テラヨン社の製品は、既に日本で40%のシェアを獲得していますが、今後、ケーブル・インターネットの普及に伴い、さらなるシェアの拡大を図ります。

コンテンツ



番組供給

ジュピタープログラミングを運営し、CSN1ムービーチャンネル、ディスカバリー、Jスポーツ、日経CNBC、ショップチャンネル、ゴルフネットワークの6チャンネルを提供しており、各ジャンルにおいてNO.1事業者の地位を確立しています。

映画・ゲームソフト

角川書店との合併でアスミックエースエンターテインメント(株)を運営し、映画の企画・制作・配給、ゲームソフトの企画・制作・販売などを行っています。映画ソフトの代表作としては、「不夜城」「スクリーム」などがあげられます。更に、米ユナイテッドシネマ社、角川書店との合併で、シネマコンプレックスを全国に展開していきます。

当社が戦略分野と位置付け、他社に先駆けて取り組んできた「消費者直結型」「情報産業関連」ビジネスの一端をご紹介しました。引き続き、それぞれのビジネスを支える物流・保険・金融等の機能をレベルアップさせながら、消費者直結型、情報産業関連ビジネスの拡充と新たなサービスの提供に注力していきます。当社は、時代を先取りした新しいタイプのサービス企業を目指します。

本部紹介

セグメント情報	13
---------	----

鉄鋼

鉄鋼第一本部	14
鉄鋼第二本部	15
鉄鋼第三本部	16

機電・情報産業

輸送機本部	17
自動車・建機本部	18
機電システム本部	19
プラント本部	20
電力・通信プロジェクト本部	21
メディア事業本部	22
エレクトロニクス本部	23

非鉄金属・化学品・燃料

非鉄金属本部	24
ファイン・無機化学品本部	25
合成樹脂・有機化学品本部	26
燃料本部	27

生活物資・消費流通事業

農水産本部	28
繊維本部	29
物資本部	30
建設不動産本部	31
消費流通事業本部	32

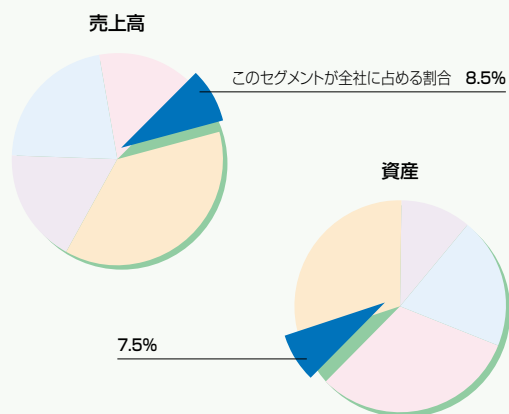
金融・物流

金融事業本部	33
物流保険事業本部	34

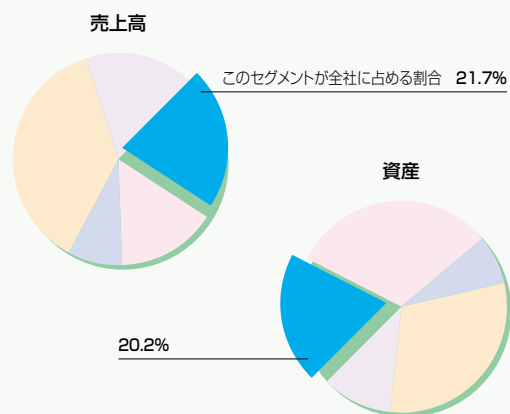
セグメント情報

(2000年3月期連結決算)

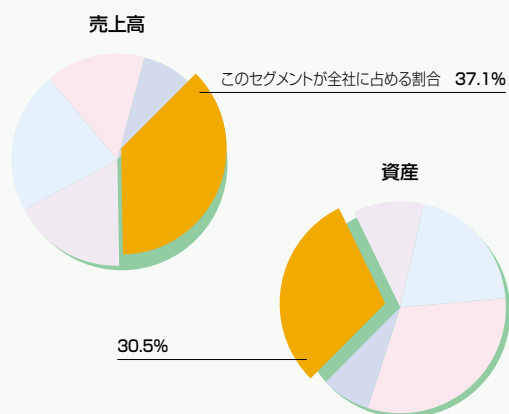
鉄鋼



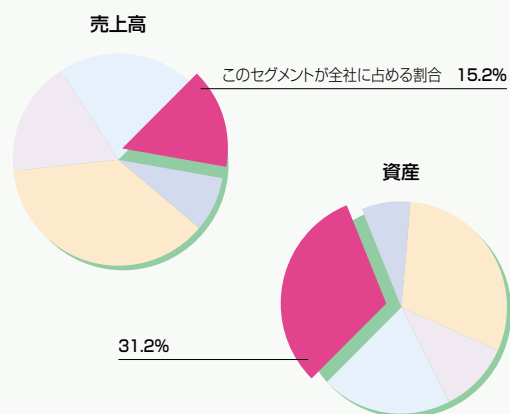
生活物資・消費流通事業



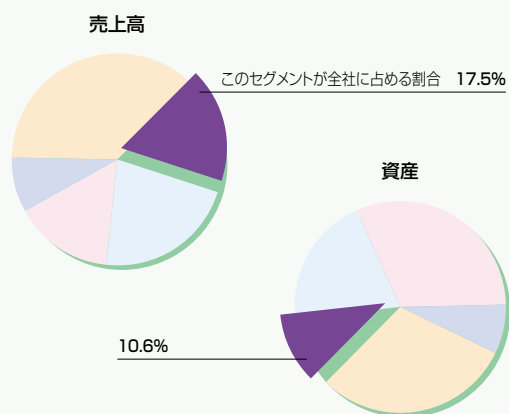
機電・情報産業



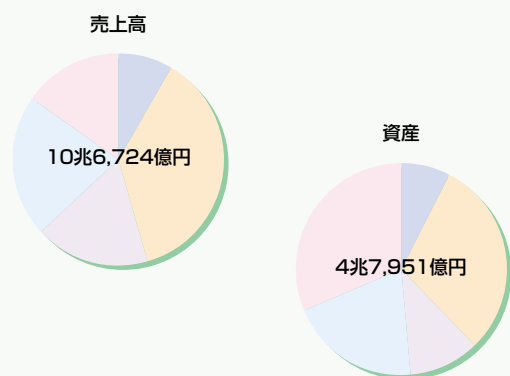
その他 (国内支社・支店、海外現地法人・海外支店、消去又は全社)



非鉄金属・化学品・燃料



全社合計





主要取扱品目

鉄鉱石、石炭の開発、直接還元鉄などの新鉄源開発、合金鉄、耐火材、鉄スクラップ・銑鉄、廃家電等のリサイクル、造船・重機・プラント用厚板鋼材、土木および建築用鋼材ならびに新技術工法、鉄道機材(軌道・車両品)、自動車部品鋳鍛品、ニッケル水素電池材料

上記に関連する投資

事業環境

日本の粗鋼生産量は底であった前期に比べ700万トン増の9,800万トンと回復し、それに伴って鉄鋼原料用鉄鉱石・石炭の輸入量も増大しました。また電力用一般炭の輸入についても新石炭火力発電所の稼動開始により増量となりました。建材関連では、個人の住宅需要を除き土木・建築ともに低迷が続いており、国内の造船鋼材も厳しい状況にあります。輸出では北米向け軌条ビジネスが引き続き好調で、厚板では東南アジア向けエネルギー関連プロジェクト用に明るさが感じられます。

戦略・施策

当社が開発資金を融資しているインドネシア・ボンタン炭鉱では建築工事が計画通り完了し、1999年度から本格出荷が始まりました。発電用エネルギーとして重要度を増している一般炭を安定して供給する新たな炭鉱として日本の電力各社より高い評価を受けています。

当社では中国からニッケル水素電池の材料になるミシュメタルを輸入しています。ミシュメタルは水素吸蔵合金に加工されて携帯電話、電気自動車などの電池材料として使用されるもので、その需要は着実に伸びています。

当社、丸紅(株)、伊藤忠商事(株)、メタルサイト社(米国)の4社で「日本メタルサイト(株)」を設立し、鉄鋼製品の電子商取引

事業を展開します。汎用製品から開始し、徐々に範囲を拡大します。

ますます重要になる環境問題に呼応し、防水効果に優れた特殊な鋼板を使った屋上緑化工法や、多自然型河川護岸工法「川ほたる」を提案していきます。

レール、レール締結器等の軌道関係と車輪、車軸等の車両関係の営業組織を統合し、総合力を発揮して海外向けにレールとともに車輪、車軸などの拡販を図ります。

ハイライト

アーカンソースチール社設立10周年を迎える

1989年に当社と大和工業(株)の合弁会社として設立されたアーカンソースチール社(米国アーカンソー州)が10周年を迎えました。同社主力製品のレールと枕木を締結するタイプレート(Tie Plate)は米国市場において圧倒的シェアを確保しています。さらに1999年度には競争力の強化と新製品への多角化を図るために、約2,000万ドルの設備投資を行いました。

当社出資の米国電炉ミル(Mini Mill)の年間粗鋼生産量が100万トンに迫る

当社は前述のアーカンソースチール社(当社持分50%)と共に、オーバンスチール社に資本参加しています。オーバンスチール社はニューヨーク州オーバンとイリノイ州レモントに工場を有し、異形棒鋼、棒鋼、平鋼、角鋼を生産しています。アーカンソースチール社、オーバンスチール社の計3工場の1999年度合計粗鋼生産量は90万トン弱となり、2000年には100万トンに達する見込です。



アーカンソースチール社(米国) 全景。当社は同社経営主体であると同時に同工場で生産するレール締結器(タイプレート)の販売も行っている。



主要取扱品目

熱延薄板、冷延薄板、電磁鋼板、ブリキ、表面
処理鋼板、ステンレス、線材、特殊鋼、コン
テナ
上記に関連する投資

事業環境

国内の鋼材需要は引き続き低水準で推移しましたが、輸出環境が好転しました。米国向けは相次ぐダンピング提訴で大幅に減少しましたが、アセアン諸国の景気回復、および韓国、台湾の鋼材需要の拡大により、輸出数量が増加しました。

戦略・施策

こうしたなかで当社は、(1)国内外の事業会社の経営体質強化と効率的な運営、(2)国内外での新規事業と市場開拓を継続的な重点戦略として積極的に取り組んでいます。サプライ・チェーン・マネジメント(SCM)による物流コストの低減、競争力強化をめざして、東南アジアでは各国での鋼板加工センターをシンガポール統括会社を集約し、米国でも

加工センター3社を統合します。各センター間をコンピューターネットワークで結ぶことにより、在庫コストの低減、業務の効率化を目指します。

ハイライト

マツダスチール(株)を買収

マツダグループ向け自動車用鋼板の加工センターであるマツダスチール(株)を当社51%、伊藤忠商事(株)49%の出資比率で買収しました。代表取締役社長を当社より派遣します。

米国サウスカロライナ州で新規加工センターが稼動開始

TMC社の第2工場として建設中だった新規加工センターが、2000年1月に完成しました。当社100%出資のスチールサミットホールディング社のカロライナ工場として運営していきます。



米国サウスカロライナ州グリーンビルに完成した新加工センターは、スチールサミットホールディング社のカロライナ工場として運営されている。

主要取扱品目

鋼管類：炭素鋼、合金鋼、ステンレス鋼管、油井管、油送管、特殊管（ボイラ用、熱交換器用）、機械構造用鋼管、一般管（ガス管、建材管）、鋼管工事
上記に関連する投資

事業環境

世界市場では、原油価格の高騰による増産圧力にもかかわらず各石油会社は掘削活動への新規・追加投資に慎重であり、鋼管の需要は低調でした。また海外の鋼管メーカーは依然として安値攻勢を続けており、その結果、取扱い数量・価格ともに低迷を余儀なくされました。一方、国内市場は、緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、建築・電力関係等は依然不調であり、厳しい状況が続いています。

戦略・施策

こうした厳しい環境に対処すべく当社では下記施策を実施しています。

- ① サプライ・チェーン・マネジメント(SCM)の展開により、各顧客に対し鋼管の売買のみならず、輸送、検査、在庫管理などのトータルサービスを提供。
- ② 各石油会社との鋼管の長期契約の継続ならびに新規契約締結に注力。
- ③ ステンレス系、高合金油井管など付加価値が高く競争も少ない製品の拡販を強化。
- ④ 住友金属工業(株)・欧米系メジャー石油会社と共同で、陸上ガスパイプライン用高強度大径鋼管の開発を推進。



- ⑤ 事業投資会社の強化と一体運営により、コストダウン、仕入、販売力の強化を推進中。その第一ステップとして住商パイプアンドスチール(株)と東日鋼管(株)とを統合。
- ⑥ 特殊管の国内・貿易取引を当社関連の業務代行会社に委託することにより、経費削減と業務効率化を実現。

ハイライト

ペトロリウム ディベロップメント オマーン(Shell)社とSCM契約 基本合意

BP Amoco向けには既に北海地域でのSCMサービスを実施していますが、この度 ペトロリウム ディベロップメント オマーン(Shell)社ともSCM契約につき基本合意しました。これらの契約は、油井管の供給に関し、当社が開発したソフトウェアを駆使することにより、需要予測に関するサポート、ロジスティクス、在庫管理、メンテナンス、余剰品の処置といったトータルサービスを提供するものです。また、他メジャー石油会社向けの鋼管取引でも、世界各地において同様のSCM網の構築に注力しています。

海底ガスパイプライン用に10万トンの大径鋼管を出荷

マレーシア国営石油会社ペトロナス社と米国エクソン社とが開発を進めるマレー半島東岸沖の天然ガス田から半島東岸までの220キロにわたる海底ガスパイプライン用として、10万トンの大径鋼管を出荷しました。この天然ガスは発電所などに供給され、マレーシア国内のエネルギー産業に貢献します。

ボイラーチューブ等大口契約を締結

国内・海外の電力会社向けに住友金属工業(株)製のボイラーチューブ等の大口契約を締結しました。

北海で活動中のBP Amoco社のProduction Platform(石油生産用施設)。掘削と海底パイプラインに使用されるパイプのうち当社が供給するものは、BP Amoco社との長期契約のもと、90%のシェアを誇る。



主要取扱品目

新造船、中古船、シッフファイナンス、船舶保有運航事業、船舶資機材、民間航空機、航空機関連機材・部品、航空機リース・ファイナンス、宇宙関連機器、防衛エレクトロニクス関連アイテムおよび同システム、鉄道および都市交通プロジェクト
上記に関連する投資



マニラ首都圏のマカティ地区とケソン地区約17キロを結ぶ「エドサMRT3号線」。建設駅舎総数13駅の内、1999年12月15日、1番駅から10番駅約13キロで開業した。

事業環境

船舶ビジネスでは、海運市況は低調ながらも船価の底値感と将来の市況上昇を見込んでの中型バラ積船の日本の造船所向け建造発注が相次ぎ、ミニブームの様相を呈しました。その一方で、大型タンカーや大型コンテナ船の大半は、ウォン安により価格競争力を得た韓国勢に受注されました。航空機ビジネスについては、運用資産としての航空機の価値も高まり、航空機リース市場での競合が激化しました。鉄道関連のプロジェクトについては、米国では鉄道への新規投資が引き続き活発に推移し、アジアにおいても回復の兆しが顕著になりました。

戦略・施策

船舶ビジネスでは、優良案件および内外の新規顧客の開拓に努めました。これをさらに強化します。航空機ビジネスでは、徹底したリスク管理の下に新規リース案件を組成し業績基盤を拡大しましたが、ここで培ったノウハウを活用し、FT (Financial Technology: 金融技術) ビジネスの展開および多様化を目指します。防衛関連ビジネスでは、情報・デジタル

通信分野に注力しましたが、引き続きこの分野を重点的に強化します。鉄道関連のプロジェクトでは、北米、フィリピン、台湾、インドネシアをはじめとするアジア諸国を中心に都市交通プロジェクトをさらに積極的に推進します。

ハイライト

マニラ・エドサMRT開業

1996年10月に着工した都市交通システム「エドサMRT 3号線」の1番駅から10番駅までの約13キロが1999年12月15日開業しました。

イベリア航空向け新造機のリース契約を成約

スペイン、イベリア航空向けにボーイングB757-200新造機3機のリース契約を、最先端のFTを駆使し競争力を高め成約に成功しました。また既存案件に関しても、FTを駆使し収益力をさらに向上させることができました。

中型ジェット旅客機用新型空調装置の共同開発事業に参画

住友精密工業(株)と米国ハミルトン・サンドストランド社との中型ジェット旅客機用新型空調装置の共同開発事業に参画しました。

自動車・建機本部

主要取扱い品目

自動車、自動二輪車、自動車部品、自動車製造設備、建設機械、産業機械 (Industrial Equipment)
上記に関連する投資

事業環境

1999年度の自動車の国内生産台数は20年ぶりに1,000万台を割り込みました。国内販売は、軽自動車が史上最高の販売を記録し、低価格車への需要シフトが鮮明になりました。輸出は、北米向けが引き続き好調で、東南アジアも前年比増に転じたものの、中南米と中近東向けが大きく減少したため、全体では微減となりました。

建機については、国内市場では土木・建築需要が依然として低迷する中で建設機械のレンタル化が確実に進んでいます。一方、海外市場は、北米は引き続き高いレベルにあるものの、若干陰りがみえてきています。欧州ではEU統合後に市場が拡大しています。中国も需要は旺盛で、東南アジアでも回復が進みつつあります。

戦略・施策

当社では以下の戦略・施策を進めています。

- ① 事業投資の推進——事業会社の体質を一層強化するとともに、末端販売網の強化を図ることによって、経営基盤の安定化を図ります。ディーラー事業については、数の拡大より、むしろ個々のディーラーの質を高めることで業績向上を目指します。ディーラー統括会社で合理的な一元管理を推進することにより、リスクマネジメントを強化します。ファイナンス事業については、インドネシア、タイに加え他市場でも展開を図り、今後とも強化していきます。
- ② 国内におけるリース・レンタル事業——住商オートリース(株)がアポロ・サービス社よりリース債権を買収しました。同債権は個人向けリース債権が中心であり、これにより個人リース分野の強化を図ります。また引き続き建機レンタルビジネスを拡大していきます。

ハイライト

オペルポーランド向け自動車用ボデー組立ライン納入

GM(オベル)社とスズキ(株)の共同プロジェクトである「アギラ」モデル用のオペルポーランドにおけるボデー組立ライン一式を受注し、2000年1月に納入を完了しました。本プロジェクトでは、従来自動車メーカーが担当していた車体の品質管理も受注業務範囲として取り込み、高い評価を受けました。車体の品質管理を自動車メーカーがアウトソーシングする動きは今後ますます活発化することが予想され、商社機能の新しい切り口として積極的に取り組む予定です。

フォード自動車より表彰を受ける

1994年より継続的に納入しているワイヤーハーネスビジネスにおけるパフォーマンスが評価され、オーストラリア住友商事はフォードオーストラリアより金賞を受賞し、さらにフォード米国本社でのWorld Excellence Awardにおいても金賞を受賞しました。



オペルポーランド工場にてボデー生産中の「アギラ」。当社はボデー組み立てライン一式を受注し、2000年1月に納入が完了した。



主要取扱品目

空調・建築設備、医療機器、業務用洗濯機、
重化学工業・食品工業向の各種機械、工場・
事務所の自動化、情報通信関連の機械・設備・
機器ならびに関連システムおよびエンジ
ニアリング・据付サービス
上記に関連する投資

事業環境

国内市場での設備投資は押しなべて低迷している中で、情報、コミュニケーション、ヘルスケアなどの新しい分野の重要性がより大きくなっています。当社ではそれらの分野に重点的に注力しています。

戦略・施策

当社は、(1)高成長ビジネス分野および大規模地域開発プロジェクトへの資源集中、(2)従来型ビジネスの事業投資会社への一部移管という戦略のもと、数々の施策を実施しています。高成長ビジネス分野においては、デジタル放送、次世代携帯電話システム、ネットワークインフラ、CATV、インターネット電話などの分野への迅速な対応を実施しました。ライフサイエンス分野においても、バイオテクノロジー、製薬、医療機器、分散型発電・天然ガス自動車等クリーンエネルギーを中心とする地球環境関連ビジネスへの取り組みをさらに強化しました。

ハイライト

バイオベンチャー向け投資事業組合へ出資

本年3月に新設されたバイオ投資専門の「バイオフロンティア・グローバル投資事業組合」に対して3億円を出資しました。同組合のメンバーは製薬会社等20数社で、国内最大の規模ですが、商社では当社だけが出資しています。この出資により、世界最新のバイオ情報をいち早く入手し同分野のハード・ソフト・システム販売につなげるとともに、キャピタルゲインの享受も視野に入れています。

キャプストン社製マイクロタービンシステムの販売代理店権を取得

(株)明電舎と共同で米国キャプストン社製マイクロタービン発電装置の販売権を取得しました。同社からは出力30キロワットのガスタービン発電装置のエンジン発電機、制御装置を輸入し、日本市場に適合した製品開発を行いました。電力自由化が進むなか、分散化電源装置としても注目を浴びています。



米国キャプストン社製マイクロタービン発電装置。光熱費を削減し、省エネルギーによる地球温暖化防止に貢献する。

英ゼウス社製ウェブサーバーソフトを販売開始

インターネット用ウェブサーバー分野で急速にシェアを拡大中のゼウス社製品の販売を開始しました。同社と合併で日本におけるサポート会社も設立予定です。

(株)インターネットヘルプデスク設立

(株)パナソソフトバンク、(株)インターネット総合研究所との合併で(株)インターネットヘルプデスクを設立しました。先進的なオペレーション体制を整備し、急拡大中の電子商取引(EC)やインターネットサービスプロバイダー(インターネット接続業者)などの顧客サービス代行業務を本格展開する予定です。

プラント本部

主要取扱品目

石油、ガス、化学、石油化学、鉄鋼、セメント、造水、その他プラント、機械、諸設備、それらに関連するシステム、装置、工事、地下資源開発工事
農・林・水産業開発、水資源開発、灌漑排水、上下水道、港湾、空港、教育、医療など社会・産業基盤の開発・整備に関わる資機材、設備、システム、工事、その他一般産業機械
上記に関連する投資

事業環境

アジア市場の混乱の影響を受けて大型の投資案件の進行が遅れていますが、市場には回復の兆しも出始めています。中近東、中南米等の資源国でのプロジェクトの活性化、開発投資も期待できる環境となってきています。

政府開発援助(ODA)案件では、無償案件は機材・工事案件ともほぼ計画通りの実施となりましたが、有償(円借款)の社会インフラ案件は実施が遅れています。

戦略・施策

当社では(1)当社主導型プロジェクト案件の形成、(2)ODA資金、制度金融等公的資金を組み入れた案件への注力、(3)ODA案件への注力の3点を重点戦略として挙げています。

注力分野としては石油、ガス、ガスパイプライン、造水、他一般産業プラントが挙げられます。またODA案件では、無償案件、医療機材案件及び環境(上下水道、ゴミ)、輸送(港、空港)等を中心とする大型インフラ案件にも積極的に取り組むことにしています。

ハイライト

ガスプロジェクトへの取り組み

ブラジルの海底油田での原油増産に伴い、産出される随伴ガスを有効利用するプロジェクトを推進中です。800億円以上の事業規模ですが、国際協力銀行からの出資を組み入れた事業です。

黒海ガスパイプラインプロジェクトへの取り組み

黒海海底を経由するロシアガスパイプライン事業に国際協力銀行などと共同でファイナンスに取り組んでいます。事業規模は2,500億円です。

ODAプロジェクトへの取り組み

アフリカ向けODA案件としてモザンビーク向けのマプト漁港整備、浚渫船1隻、道路用橋梁建設をはじめ、各国で小学校、道路建設等を実現しました。



カタール燃料添加剤会社(QAFAC)向けに建設したメタノールMTBEプラントでは、当社がプロジェクトファイナンスを担当した。



主要取扱品目

電力：発電、送電、配電等に関わる諸設備、機器、プラント、機材、それらに関連するシステム、装置、工事および電力事業

通信：通信電子機器、情報産業機器、それらに関連するシステム、装置、工事および通信事業

上記に関連する投資

事業環境

東南アジア市場における経済混乱のため大型プロジェクトの多くが繰り延べとなっていました。最近では回復の兆しも出てきています。業績への反映はまだ先になりますが、繰り延べとなっている事業の再開の見通しも立ってきています。また、最近近代化が進んだインド市場および油価高騰の中近東市場は大型プロジェクトも相次ぎ出てきており、活発化してきています。

戦略・施策

このような事業環境のもと、次のような戦略と施策を挙げています。(1)電力・通信分野での政府開発援助(ODA)案件に注力する、(2)競争力をさらに強化するために、海外メーカーとのより強固な協力体制を構築する、(3)優良電力事業、通信事業に注力する、(4)新エネルギー利用による国内での電力事業への取り組みと電力小売り自由化への対応を行う。

通信分野では昨今の激しい業界変化に即応するため、新規通信ビジネスへも対応しています。電力・通信事業の分野でもIT(Information Technology: 情報技術)化の流れが出てきており、これを取り込んで新タイプのビジネス構築を考えていきます。また電力・通信事業以外でも従来から取り組んでいる電力設備輸出、通信設備輸出案件では、引き続き重点マーケットを中心に積極的に展開していきます。



当社が韓国、米国、英国、オーストラリア等のメーカー等とタイアップしてベトナムに建設中の石炭火力発電所(写真はボイラー部分)。2001年完工を目指す。

ハイライト

モンゴルで携帯電話事業開始

モンゴルでの通信需要に応えるべく、1996年よりKDD(株)、ニューコム社と共同で携帯電話事業会社モビコム社の事業を開始しましたが、市場の拡大に乗り、当初の事業計画を上回る順調な業績で推移しています。

インド向けガスタービン受注

インドの大手エンジニアリング会社向けのガスタービン発電機2基を受注しました。施工は石川島播磨重工業(株)で、受注金額は25億円です。



主要取扱品目

電気通信事業、情報サービス事業、インターネット事業、映像メディア事業、ケーブルテレビ事業、衛星通信事業・衛星放送事業およびその他関連事業の企画、開発、推進

事業環境

インターネット、携帯電話、ケーブルテレビなどの普及をはじめ、情報通信・メディア事業分野は急激な成長と変化を遂げています。高速インターネット接続や携帯電話からのインターネット接続が急増するなかで、ネットワークを利用した新たなサービスが次々と生まれています。また新興ネット企業であるAOL社と伝統的メディア企業であるタイムワーナー社の合併など、業界の再編成も急激に進んでいます。

戦略・施策

ケーブルテレビ事業は、(株)ジュピターテレコムへの一元化をほぼ完了し、MSO (Multiple System Operator: ケーブルテレビ統括運営会社) による統括運営の推進により大幅な加入者増を達成するとともに、事業基盤の確立を図りました。さらにケーブルテレビのネットワークを利用した高速インターネットサービスを提供するアットホームジャパン(株)を設立し、2000年度上期のサービス開始を予定しています。また英国UCI社、(株)角川書店と合併でシネマコンプレックス事業会社を設立し、コンテンツ関連ビジネスの拡大・発展を目指しました。

今後は、多様な分野に広がる当社関連事業のシナジー効果をさらに追求し、総合力の発揮、事業機会の増大を図っていきます。(株)ジュピターテレコムについては、ケーブルテレビのネットワークを利用したインターネット等通信サービスの本格展開、BSデジタル放送の受信、その他新サービスを提供するため、設備のアップグレード、デジタル化を推進していきます。

ハイライト

ヤマハ製ルータ、テラヨン製モデムの販売好調

インターネット利用者の増加から、ISDN回線接続用のヤマハ製低価格リモートルータの販売が拡大しました。また当社が日本における総代理権を持つ米国テラヨン製ケーブルモデムの販売も大きく増加し、国内トップのシェアを獲得しています。



高速インターネットサービスを提供するアットホームジャパン(株)の本社内ネットワーク・オペレーション・センター。

ネットワークセキュリティ、レッドバック・ネットワーク等の取扱いを開始

ネットワークセキュリティ分野における世界最大の専門企業である米国ネットワークアソシエーツ社と戦略パートナー契約を締結し、ソフト、システム、サービスの販売、事業展開を開始しました。また広帯域サービスを通信事業者が効率的に実現できる米国レッドバック・ネットワーク社製加入者管理システム等の販売を開始しました。

ライコスジャパンの利用者が急拡大

1999年秋よりライコスジャパン(株)は、人気タレントの浜崎あゆみを起用したテレビCMを展開するなどの積極的なマーケティング施策を実施しました。その結果、サイトの集客力を表わすページビュー数が急拡大しています。

「鉄道員(ぼっぼや)」が大ヒット

当社が出資・製作に参加した映画「鉄道員(ぼっぼや)」が大ヒットし、日本アカデミー賞の9部門での最優秀賞をはじめ内外の数々の映画賞を受賞しました。

スカイパーフェクTVが加入増、ディレクTVを統合

スカイパーフェクTV(日本デジタル放送サービス(株))は、セリエA等の優良コンテンツを獲得するなど積極的な販売促進により大幅に加入を伸ばしました。また2000年3月に競合サービスであるディレクTVの統合を決定し、日本のCSデジタル放送はスカイパーフェクTV一社体制となりました。



エレクトロニクス本部

主要取扱品目

民生用電子機器、コンピューター、通信関連部品、装置、半導体およびソフトウェア
情報関連技術分野を中心とする上記に関連する投資

事業環境

IT (Information Technology: 情報技術) 分野では、Eビジネスの急速な広がりによりIT関連投資が活性化されてきました。半導体市況は昨年後半から好転し、携帯電話、パソコン、ゲーム、DVD向け半導体を中心に好調が持続しています。シリコンウエハーの需給もタイトとなり、値上げが浸透し始めました。また半導体市況が好転したことで半導体メーカーの設備投資が活発化しはじめました。パソコン用ハードディスク (HDD) 業界では厳しい価格競争が続き、HDD用磁石の価格が下落しました。

戦略・施策

IT分野におけるベンチャー投資、ファンド投資を強化するとともに、IT関連分野での新商品、商権の発掘や新規ネットビジネス事業化促進に注力しました。今後もこの分野への投資拡充、事業化促進、関係会社の支援を続けます。

民生用電子部品関連では、サプライ・チェーン・マネジメント (SCM) をビジネスツールとして、業容、収益拡大を図ってきました。2000年度においても、スミトロニクスアジア社のIPO (International Procurement Operation: 電子部品、材料の国際調達業務) と連携強化し、拡販を目指すとともに、



本部直轄の電子部品ビジネスおよび人材を新会社の(株)スミトロニクスに集中し、専門商社化、経営合理化により収益改善を図ります。

半導体用シリコンウエハー、ハードディスクドライブ用等の各種磁性材に関しては、販売量の拡大、流通コスト削減により収益の拡大を図りました。今後もこの方針を堅持するとともにカラーフィルター 合弁事業立ち上げ、販売拡大を図ります。また光通信、光記憶装置用途での新規部材ビジネス発掘に努めます。

ハイライト

日本ワムネット(株)の増資引き受けとワムネット社への戦略出資

日本ワムネット(株)は、画像データの高速伝送サービスを目的として、1999年8月末に設立されました。当初はデジタル高速伝送サービスの米国最大手ワムネット社が90%、当社が10%を出資していましたが、今回の措置で当社の出資比率を10%から40%へと引き上げ、経営に参加することにしたものです。

「BIT CLUB」発足

大手デジタル家電メーカー、大手放送局、(株)ワーナーミュージック・ジャパン、(株)旺文社などとともに、デジタル放送とインターネットを組み合わせた電子商取引 (EC) 事業を検討する研究会「BIT CLUB」を発足させました。

コロラドマイクロディスプレイ社と

総代理店契約を締結

米国ベンチャー企業であるコロラドマイクロディスプレイ社とビデオカメラのファインダー等として使われる超小型液晶ディスプレイの日本での総代理店契約を締結しました。

ワムネット社が保有する
テラバイトクラスのデジ
タル画像データセンター
(米国ミネアポリス)。

非鉄金属本部

主要取扱品目

銅、鉛、亜鉛、アルミ、ニッケル、チタン、
ウラン、貴金属などの非鉄金属の鉱石・
地金・製品
上記に関連する投資

事業環境

非鉄金属分野の商品価格は1997年以降の下落傾向に歯止めがなかったものの、需要の伸び悩みに円高が加わり、非鉄金属業界として厳しい一年となりました。この状況に対応するため、非鉄金属業界では内外で企業合併や統合、提携の発表が相次ぎました。

戦略・施策

こうした厳しい業界環境に対応するため、当社では、より一層のコアビジネスへの資源集中と組織の強化に努めました。アルミコイルセンタービジネスにおいては、事業投資会社の統合を図りました。又、アルミを中心とした製品分野では、グローバルなネットワークの構築と体制の強化を図りました。鉱山開発分野においては、メキシコで当社が権益を保有しているレイデプラタ鉛・亜鉛鉱山が、2000年7月予定の生産開始に向け建設工事を進めています。同鉱山は、1994年にスタートしたメキシコ・ティサーパ鉱山に次ぐものとなります。

2000年4月には、これまで複数の部で取り組んできたハイテク分野向けの資源、原料、素材を一元的に取扱う非鉄金属開発部を新たに創設し、より効率的に新規案件への取り組み、取引拡大を図ることとしています。

ハイライト

住商メタレックス(株)の株式公開

住商メタレックス(株)は、2000年2月に、大手総合商社の非鉄金属内販子会社としてスタートした子会社としては初めて株式の店頭公開を行いました。

インドネシアの「バツ・ヒジャウ」銅・金鉱山開発

1997年以来開発を進めてきたインドネシアの「バツ・ヒジャウ」銅・金鉱山開発は、鉱山、選鉱場及び港湾等のインフラ設備の建設が完了し、1999年9月から生産を開始しました。本鉱山は、世界の十指に入る大型鉱山であり、今後20年以上に亘り、日本をはじめ世界の銅精錬会社にとり、貴重な原料ソースとなることが期待されています。



インドネシアの「バツ・ヒジャウ」銅・金鉱山からの第一船アストロエース号が、1999年12月に、日本向けに出港しました。



主要取扱品目

資源性無機化学品、硫黄・硫酸・アンモニアなどの肥料用化学品、医薬品およびその中間物、飼料添加物、半導体・液晶関連化学品および機能材などのスペシャリティケミカル、農業・家庭用防疫薬
上記に関連する投資

事業環境

本年度を通じて進んだ円高ドル安は、貿易比率の高いファイン・無機化学品本部の事業にとっては厳しい為替環境をもたらしました。近隣の中国市場は依然として低迷を続けていましたが、他方では欧米市場が好況で、またアジア市場も上昇の気運にあるなど、市場の濃淡が明らかに異なりました。こうしたなかで、医薬とその中間体、銅精錬の副生硫酸のグローバル展開は引き続き順調に推移しています。

戦略・施策

変化の早い事業環境に迅速に対応し一層の高収益を目指すべく、事業投資会社の再構築を積極的に推進しました。また本部からの事業の一部移管も行っています。

住友商事ケミカル(株)をスペシャリティケミカル・電子材の中核会社と位置付け、本社業務の移管を前提に戦略的に事業を再構築しています。

住商ファインケミカルズ貿易(株)と住商アグロ(株)を合併し住商アグロインターナショナル(株)として、一部の商権と人を移管し、同社を農業化学品部門のグローバル・センターとして育成していきます。

さらに新しい事業展開を目指して次の諸施策を行いました。
(1)米国フロリダおよび南米チリに硫酸荷捌専用タンク合計12万トンの新設し、インターアシッド社の硫酸取引拡充に邁進しています。(2)BYKケミー社(独)製塗料添加剤の効率的な在庫管理・受発注を行うためサプライ・チェーン・マネジメント(SCM)導入によるシステムを確立し、サプライヤー／ユーザーを巻き込んだ情報の共有化を推進することで、コスト削減を実施しています。(3)ブルガリアでサミットアグロ・ブルガリア社を設立し、農薬の輸入国内販売を展開しています。

ハイライト

米国ケムコネクト社に資本参加

米国の化学品電子商取引(EC)サイトのひとつであるケムコネクト社に合成樹脂・有機化学品本部と共に資本参加しました。同社はECのベンチャー先発企業の一社で、他の

出資社はバイエル社、BASF社、ICI社、ダウ社などの欧米の化学メーカーやゴールドマンサックス社、アンダーセンコンサルティング社などが出資者となっている化学品ECビジネスのトップ企業です。同社との提携関係を通じた日本、アジアでの新規ECビジネスの構築を推進していきます。

東欧・CIS地域における農業ビジネスでの サプライ・チェーン・マネジメント(SCM)展開

農薬の潜在需要が高い東欧・CISでのSCM構築により商権の拡大を図るべくハンガリーに物流拠点を設け、在庫情報を各国の販売会社が共有しました。タイムリーなデリバリーによる販売機会の獲得、適確な在庫情報による充実した品揃えの実現、電子データの活用による事務効率化、メーカーへの販売情報提供による生産計画の精度向上等により、末端販売力の強化を推進中です。



当社では、高度な先端技術から天然資源の利用まで幅広い専門知識を駆使し、豊かな経験に基づくビジネスを展開している。

合成樹脂・
有機化学品本部

事業環境

石油化学の米といわれるエチレンの国内生産量は769万トンに達しました。これは、1998年の実績707万トンを超え、過去最高であった1997年の生産量742万トンも上回るものです。生産拡大の主な理由としては、通貨危機によって落ち込んでいたアジア市場の回復によるエチレンおよびその誘導品の輸出増があげられます。

石油化学製品の国内需要そのものは緩やかな回復の基調にはあるものの、その勢いはまだ弱く、メーカー各社のリストラ、業界再編の動きは昨年同様に活発に続きました。国内では、欧米のような大規模な合従連衡は表面化しなかったものの、主要設備の休廃止による生産体制再編、戦略提携等によって国際競争力をもつ得意分野に的を絞る動きが一層激しくなっています。海外市場においては、前述のアジアの経済回復に加え、依然として好調さを持続した米国経済の拡大により需給が大きく改善し、石油化学産業全般が回復期に入ったことが顕著となりました。

戦略・施策

1999年度には次のような取り組みを行いました。(1)不採算事業に対し、撤退、整理も視野に入れた重点的取り組み。(2)電子商取引(EC)への取り組み開始。(3)事業会社へのサプライ・チェーン・マネジメント(SCM)導入。(4)中国、インド等アジア拠点への人材の重点配置。

2000年度においても経営資源の集中により収益基盤強化を図ると同時に、優良案件、得意分野案件への投融资など積極的な手を打っていきます。特に事業会社のSCM導入には注力する計画を立てています。

ハイライト

塩ビ事業会社業績好調

当社が展開する塩ビパイプ製造事業会社、米国キャンテックス社は、米国の景気拡大という外的要因にも恵まれ、昨年に続き、好調な業績を達成しました。

日本技研工業(株)の経営権取得

家庭用ポリ袋製造販売業最大手である日本技研工業(株)

主要取扱品目

有機化学品(エチレン・プロピレンなどのオレフィン類、ベンゼン・スチレンモノマーなどの芳香系石油化学製品、接着剤およびその原料、合成繊維原料、洗剤原料他)、合成樹脂・合成ゴムおよびその加工製品
上記に関連する投資

の経営権を取得しました。同社の販売ルートを活用して、ダイオキシン対策の新商品「ダイオカット」を拡販し、好評を博しています。

韓国象牙社への資本参加

韓国の大手フッ素樹脂加工メーカーである象牙社に、(株)日本国際協力機構、天馬(株)とともに資本参加しました。数年先の株式上場を視野に入れ、同社の事業基盤の強化・拡大を図るためのものです。

パターン・ポリエチレン社(BPC)への資本参加

フィリピンのポリエチレン製造、販売プロジェクトであるパターン・ポリエチレン社(BPC)に、英国BPアモコ社、マレーシア・ペトロナス社とともに資本参加しました。当社はプラント建設を請け負うとともに、エチレン、その他原料の供給を担当します。同社はIFC(インターナショナルファイナンス社)によるプロジェクトファイナンスの締結も終え、2000年7月の稼働を目指しプラントの建設中です。

米国ケムコネクト社へ資本参加

ECの流れが化学品業界にもおよぶことを見越し、米国で本分野の先駆けでもある米国ケムコネクト社にファイン・無機化学品本部と共同で出資しました。



当社が資本参加した韓国象牙社は、フッ素樹脂製品、エンジニアリングプラスチックの精密加工製品の供給を通じてハイテク産業に貢献している。



主要取扱品目

原油、石油製品、LPG（液化石油ガス）、石油
コークス、石炭コークス、炭素材、炭素製品、
石油およびLNG（液化天然ガス）の探鉱・
開発、風力発電事業、コジェネレーション事業
上記に関連する投資

事業環境

OPECの協調減産継続により、原油価格は急激かつ大幅な高騰を続ける一方、国内製品販売価格は低迷し、燃料事業を取り巻く諸環境はますます厳しい状況に直面しました。こうしたなかで石油業界は、世界的にはエクソン・モービルの統合、国内では日石三菱(株)の誕生や昭和シェル石油(株)／(株)ジャパンエナジーの業務提携など、元売会社間の再編・集約の動きが急速に進んでいます。

都市ガス・電力業界では、規制緩和に伴い外資・商社等新規参入者の動きが活発化してきています。

戦略・施策

当社は、燃料事業分野での総合力の発揮およびコアビジネスの選択と経営資源の集中を戦略とし、業容拡大を推進しています。石油分野では、南西石油(株)を核とした国内・輸出入取引、住商石油(株)を核としたガソリン内販事業、原油D/D契約（産油国との直接取引）の増量に取り組んでいます。LPG分野では、内販3社を核とする末端販売と、輸入から末端までの一貫体制を強化しています。炭素分野では、海外事業投資の検討を進め、新規市場の開拓や炭素繊維などの新分野に注力しています。資源開発では、ロシアおよびインドネシアのガス開発、北海・アジア・中近東の石油・ガス探鉱開発を推進しています。そのほかにもエネルギー多様化に対応し、風力発電事業、電力小売り事業、コジェネレーション事業^(注)等を推進しています。

ハイライト

住商石油(株)が創立30周年

当社内販会社である住商石油(株)が創立30周年を迎えました。同業他社に先駆け合理化を完了し、石油製品の取引拡大・ガソリンスタンドの効率的運営を推進中です。

LPG末端顧客軒数が12万軒に到達

内販3社の末端顧客軒数が12万軒に達し、商社の中でのトップの座を維持しています。

ベトナム初輸出のLPGを独占契約

ベトナムで生産されるLPGの初輸出に際し、独占契約を締結しました。

「SKブロック」のグローバル販売を展開

アルミ精錬の電解炉で使用される「SKブロック」のグローバルな販売活動を展開しています。

「炭素繊維」の欧米での多角的展開

当社の取扱う炭素繊維が、米国では橋の補強、ビルのバルコニー等の補修に、また欧州では産業用各種ローラー、釣具等スポーツ用、英国地下鉄の鉄骨補強用等に採用されています。現在土木用途などの用途開発に取り組んでいます。

(注) 灯油・A重油・LPガスなどを燃料として、電力と熱を同時に発生させ、これを同時に利用することにより、エネルギー効率を向上させるシステム。



(上)炭素繊維（カーボンファイバー）は鉄よりも軽く強いいため、補強・補修用に広く採用されている。(下)「SKブロック」は、アルミ精錬の電解炉で原料のアルミナを電気分解する陰極として使用される。



主要取扱品目

主食類、雑穀、飼料、油脂、醸造原料、砂糖類、
青果物、畜産物、酪農製品、水産物、加工食
品、冷凍食品、肥料、酒類
上記に関連する投資

事業環境

穀物、油脂、砂糖などの主要原料国際相場は、年央に大豆、トウモロコシに20数年ぶりの安値が見られるなど、おおむね安値で推移しました。一部非遺伝子組み換え作物商品へのプレミアム買いが国内の食品大豆、コーンスターチ需要家に見られましたが、相場全体を押し上げる要素とはなりません。国内の一般食品分野は、長引く消費低迷により一段と各流通段階でのリストラが進みました。当本部の川下対策においても、物流の合理化、商流の簡素化なども含む包括的提案を積極的に行うことで、商権の維持、拡大を図りました。

戦略・施策

1999年度においては、住商食品(株)および住商フレッシュミート(株)の無菌豚を核として特に輸入開発機能を付加した業務用主体の「生鮮三品」(野菜、肉、魚)の取扱いに重点を置き、成果を得ました。バナナ事業については、国内の加工能力強化を行うとともに、収益率の高いプレミアムバナナの拡販に努めました。牧草事業は北米8カ所の加工施設の効率的運用を図るとともに、西豪州で新たに一拠点増やし、引き続き輸入シェアNo.1の座を堅持しました。

当本部の全額出資子会社で、輸入たばこ販促会社である(株)エス・シー・エー・タバコの全株式を世界第2位のタバコメーカーであるブリティッシュ・アメリカン・タバコグループ

へ売却しました。これにより、より高い成長性が見込まれる分野に再投資するための資金を確保しました。

2000年度においては、電子商取引(EC)ビジネスへの参入として、フラワーギフトのサイト立ち上げを推進するとともに、新たなECビジネス展開を検討中です。また個別ユーザー対策としてのサプライ・チェーン・マネジメント(SCM)提案や物流の合理化提案を通して、商権の囲い込みを図ります。また住商食品(株)のメーカー型輸入開発機能に磨きをかけ、住商フレッシュミート(株)と合わせた生鮮三品の取扱いの拡大を図ります。

ハイライト

外食チェーンとの一括物流システム構築

住商フレッシュミート(株)(食肉加工品部の100%子会社)は、全国に約150店舗を展開する「とんかつ いなば和幸」に対し、食肉加工品部とともに、同社の主要仕入食材を網羅する一括物流システムを提案しました。同システムにより現行物流費の約5%強を圧縮できる目処がつき、2000年8月から実施に入ることとなりました。

カゴメ(株)によるアリコープ社(ペルー)へのトマト製品の技術供与と契約を締結

当社が仲介役となり、ケチャップ等の家庭用トマト製品の開発、製造、品質管理などに関する有償技術供与契約を締結しました。また、従来のトマト製品、ケチャップ原料の輸出販売では、当社がマーケティングを担当することになりました。ペルー政府としては、ペルーの伝統産品であるトマトの栽培拡大、品質向上は、農業基盤の整備に役立ち、輸出振興が図られるとして大いに期待しています。



アジア太平洋国最大の国際食品・飲料展「FOODEX JAPAN」に当社は15年連続して出展し、住友商事食品グループの活動をアピールする場としています。



主要取扱品目

原綿・化合織わた、各種原糸・加工糸、織物・編物、衣料品、床および壁材を含むインテリア資材、デザイナーズブランドおよびナショナルブランドを含む各種ブランドのライセンス

上記に関連する投資

事業環境

当期においては後半に多少の明るさが見えたものの国内個人消費に大きな回復は見られませんでした。繊維製品の消費市場は低迷し、小売価格も昨年度に引き続き低下傾向を示しました。この結果、川上の繊維原料・素材分野も綿糸が安値を更新する等低迷し、繊維の輸入および国内取引は原料・素材・製品ともに低調に推移しました。

戦略・施策

こうした環境下において当社は、ベトナム・中国を中心とする海外生産を充実し、高品質商品の短納期生産(QuickResponse供給)を行うことによるアパレルビジネスの強化、原綿の対日輸入シェアの拡大、環境に優しい商品の開発、アパレル生産系のサプライ・チェーン・マネジメント(SCM)の開発などを着実に進めました。

2000年度においては、(1)アジア域内を中心とするグローバルオペレーションの強化拡大、(2)国内外の事業投資会社との一体運営、(3)アパレルビジネスの強化拡大と効率化を推進する為のSCM導入を戦略目標とし、スミテックス・ホンコン社を核としたアジア地域の取引拡大、事業投資会社の統廃合による連結経営の強化、アパレル生産系SCMの稼働による効率化を進めます。

ハイライト

米国サーフブランド「RUSTY」マスターライセンス契約締結

1999年10月に米国サーフブランド「RUSTY(ラスティ)」のマスターライセンス契約を締結し、2000年春夏シーズンから販売を開始します。

ケーエスコヨー(株)が「MY B」販売開始

当社、鐘紡(株)、興洋染織(株)の出資する毛布販売会社ケーエスコヨー(株)がアクリルおよびコットンブランケット「MY B(マイ ビー)」シリーズの販売を開始しました。アクリルは16色、コットンは8色の無地パステルカラーで、今消費者が最も買いたいと考えているシンプルで都会的なブランケットです。



当社は米国カジュアルブランド「XOXO」のライセンスとして全国百貨店、専門店を通じて婦人服、バッグ、時計などを販売している。

サミット・ウール・スピナーズ社を100%事業投資会社化

ニュージーランドのウールカーペット用糸を生産するサミット・ウール・スピナーズ社は、従来当社出資比率が87.5%でしたが、これを100%出資会社としました。同社は、シドニーオリンピックに向けて建設の活発なオーストラリアおよび景気堅調な米国向け輸出で、順調に生産を拡大しています。



主要取扱品目

セメント、コンクリート製品、原木、製材品、
建材、(製紙用木材)チップ、パルプ、紙類、
古紙、タイヤ
上記に関連する投資



ロシア・沿海州のプラスタン港。地形に恵まれた不凍港で自前の港湾設備を有し、北洋材原木・集成材積出港として日本への安定供給の拠点となっている。

事業環境

1999年度の新設住宅着工数は、税制優遇措置等もあり123万戸(前年比4.0%増)と3年ぶりに増加に転じたものの、需要基調は低位に留まっています。木材・建材需要は引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

セメント分野では、民間建設需要の低迷により国内需要は下落を続け、輸出も、アジア経済の本格復興はまだ遠く、低迷しています。

紙パルプ業界は、昨年後半より最悪期を脱し回復基調にあります。市況の回復は思わしくなく、メーカーおよび流通各社の採算はかなり厳しい状況にあります。

こうした状況下でセメントおよび紙業界にみられるように、大型合併、提携によるメーカー、流通の整理、統合が進み、業界再編がいつそう進んだ一年となりました。

戦略・施策

このような厳しい環境のなかで当社は選択と集中を進め、コアビジネスへの経営資源の集中をより一層推進し、具体的には国内外における生産拠点の強化を中心に以下の施策を実施しました。

木材建材については、ロシアにおいて、従来の針葉樹集成材製造事業(STSテクノウッド社)に加え、硬質広葉樹の集成材加工事業であるPTSハードウッド社を設立しました。

タイヤ事業では、従来の北米向け販売への一層の注力に加え、インドネシア製タイヤの販売を開始しています。

地球環境保護に大きな関心が寄せられているなかで、当社は、生産拠点を拡大する等により、古紙集荷事業などの資源リサイクル事業、植林事業に特に注力しています。

ハイライト

PTSハードウッド社を設立

ロシア・沿海州プラスタンにおける針葉樹集成材製造事業を行うSTSテクノウッド社の生産・販売が順調に推移しており、操業開始3年目にして累損を一掃しました。また同事業の二次展開として、タモ、ナラ等の硬質広葉樹を集成材に加工する新会社PTSハードウッド社を設立しました。

エクアドルの植林事業の本格展開

チリ、南アフリカでの製紙チップ用植林事業に続き、エクアドルでの植林事業も本格展開を決定しました。

古紙集荷事業の全国展開

グリーン大本(株)(大阪)、(株)グリーン藤川(福岡)への出資を行い全国展開に向けての拠点作りを実施するとともに、米国サミットパルプ&ペーパー社からの輸入古紙の拡販に注力しました。

電子古紙市場(仮称)の立ち上げ

古紙の売買のマッチングサイトを立ち上げ、古紙ヤードの拡充とともに電子商取引(EC)でも古紙の取扱いを図っています。



主要取扱品目

ビル・商業施設・住宅の賃貸・運営・管理および
分譲住宅事業、都市再開発・ビル・生産物
流施設・商業施設・住宅に関する企画・コンサ
ルタント業務およびこれに付随する用地
斡旋、土木建設工事請負
上記に関連する投資

事業環境

オフィスビル市場については、空室率は上昇傾向にあったものの“近・新・大”のビルに対する需要には根強いものがありました。

マンション分譲については、住宅取得減税の拡充によって潜在的住宅需要が刺激され、順調な売れ行きを示しました。

戦略・施策

当社では、賃貸事業・分譲事業・フィービジネスのバランスのよい展開を基本とした収益性重視の方針を打ち出しています。その一環として「公共建物等PFI研究会」^(注)を組織し、提案活動などを通じてビジネスチャンスの拡大に取り組んでいます。また商業施設の開発および運営管理業務の拡大に引き続き取り組んでいます。

さらに、都市型戸建住宅への需要が高まっている首都圏にて、宅地分譲事業への取り組みを開始しました。

ハイライト

「USJ新駅街区プロジェクト」着工

大阪北港に建設中のユニバーサル・スタジオ・ジャパン(2001年春オープン予定)の玄関口に、商業施設・オフィスビル・ホテル2棟を建設する「USJ新駅街区プロジェクト」が、1999年12月に着工しました。

「ベイサイドモール」オープン

再開発が進められている大阪府の岸和田旧港での大型複合商業施設「岸和田カンカン」の第2期施設「ベイサイドモール」が、当社の事業協力により1999年9月にオープンしました。

「橋本駅前再開発事業」着工

商業施設・図書館・文化ホール等の複合施設となる神奈川県相模原市の「橋本駅北口C地区再開発ビル」が着工しました。

「サンポート高松シンボルタワー計画」当選

香川県高松市の高松港頭再開発事業コンペにおいて当社を中心とするグループが提案した「サンポート高松シンボルタワー計画」が採用されました。

(注) 当社を幹事会社とする研究会。PFIに関する調査・ケーススタディ・提言・提示を行う。PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)とは、公共施設の建設・運営に、民間の資金とノウハウを導入するもの。

ファクトリーアウトレット
主体の物販28店、9スク
リーン2,600席のシネマ
コンプレックス、セガの
アミューズメント施設等
が出店している「ベイサイ
ドモール」。





主要取扱品目

小売、外食他消費者関連サービスおよび
関連取扱商品
上記に関連する投資

事業環境

消費低迷が続くなかで、小売業界にとっては厳しい事業環境が続いています。他方、電子商取引(EC)の急伸、2000年4月からの介護保険始動を睨んだ介護ビジネスなど、消費者関連ビジネスにおける大きな動きも見られました。

戦略・施策

こうした環境のもと、既存事業の拡大・育成を最優先とし、特にコアビジネスと位置付ける食品スーパー、ドラッグストアにおいて、サミット、トモズの積極的新規出店に加え、既存チェーンとの資本提携・買収による事業規模及び相互のシナジー拡大を図りました。

新規分野では、(1)飲食事業第一弾であるSegafredo Zanetti(セガフレード・ザネッティ)の多店舗展開を開始、(2)無店舗販売事業の核である住商オットーグループによるインターネット通販開始、(3)㈱パナソケアギバーへの資本参加を通じた介護事業への進出など、将来に向けた布石づくりに注力しました。

2000年度においては、既存事業の更なる強化、特にコアビジネスである食品スーパー・ドラッグストアの資本提携・買収によるシナジーの追求を図ると共に、新規業態の開発にも注力してまいります。

ハイライト

(株)マミーマートへの20%出資

埼玉県を地盤とする食品スーパーである㈱マミーマートに20%出資しました。隣接する立地基盤を有するサミットとの相互補完・業務提携を通じた関東圏における業容拡大を図るべく、協力体制を構築しています。

(株)朝日メディックス買収

㈱西友からドラッグストアチェーンの㈱朝日メディックスを買収しました。㈱朝日メディックスが有する商品仕入のノウハウ、物流センター等のインフラと、住商リテイルストアーズ㈱が有する調剤機能併設の都市型ドラッグストアの運営ノウハウ融合による効率運営を目指します。

(株)西友への出資

本年4月には、㈱西友の発行済株式の11.83%を取得致しました。目的は、取引関係の強化にあり、㈱西友とプロジェクトチームを発足させ、商品調達面、情報・物流面での提携を手始めに、アパレル等の専門店展開、電子商取引(EC)等についても、様々な可能性を追求してまいります。

住商オットーグループによるウェブサイト開設

2000年1月10日に住商オットー㈱が、3月1日にエディー・パワー・ジャパン㈱が、独自のウェブサイトを開設し、本格的インターネット通販を開始しました。

Segafredo Zanettiが本格的な店舗展開を開始

1号店渋谷店に続き、1999年10月以降、広尾店、新宿ペペ店、たまプラーザ店、台場メディアージュ店と相次ぎ出店しました。今後も舞浜イクスピアリ、二子玉川園駅等に出店の予定です。



買収した(株)朝日メディックスが運営するドラッグ・メディコ赤坂店。



主要取扱品目

金融事業部：資産の流動化・証券化ビジネス、インターネット関連金融ビジネス

投資開発部：ベンチャー・キャピタル、プライベート・エクイティ・ファンドへの投資、M&A関連ビジネス

コモディティビジネス部：店頭取引、年金運用、投資顧問業



ディーリング部隊は、大口顧客、インターバンク、社内の各商品本部からのオーダーを受けて、市場行動を通じたベストのプライシングを行う。幅広い商品をカバーし、商品の価格変動リスクに対する質の高いソリューションを提供する。

事業環境

規制緩和、情報化が進展するなかで、金融業界は異業種からの参入を含め業界の再編が進むなど、目まぐるしく動いています。

戦略・施策

こうした環境下において、当社は金融関連ビジネスの拡大と収益の向上を目指し、金融事業本部を設立しました。金融事業本部においては、以下3つのビジネスを展開する予定です。(1)金融事業部：資産の流動化・証券化ビジネス及びインターネット関連金融ビジネスに取り組みます。(2)投資開発部：ベンチャー・キャピタル、プライベート・エクイティ・ファンドへの投資を行うとともに、M&A関連ビジネスへの参入を進めます。(3)コモディティビジネス部：貴金属、ベースメタル、原油等エネルギー関連プロダクツ、農産物等を対象として、大口顧客、業者向けのマーケットメーカーリング(値付け)、ヘッジ目的等の派生商品店頭取引を総合的に展開します。

年金運用分野に国際市況商品への投資を導入することを目的として、投資顧問業への参入を図ります。

また、インターネット関連の金融ビジネスとしては、インターネットトレーディング専門の証券会社であるDLJディレクトSFG証券に出資しているほか、ネット上で行われる取引

に関し信用を供与するビジネスや、資産の証券化、流動化に必要なインフラをインターネットを通じて提供するビジネスなどの検討を進めています。

ハイライト

長期船舶貸付債権の流動化

当社は、長期の船舶担保貸付金および用船料債権1,000億円を流動化しました。複数の海運会社に対する条件の異なる金銭債権を一括売却し、1,000億円規模で資産・負債を減少させるのは世界でもほとんど例がなく、画期的なことです。

(株)西友との業務提携を推進

当社は、流通・食品スーパー事業の基盤をいっそう強化するため、(株)西友に資本参加し、業務提携しました。この提携にあたり、投資開発部は、消費流通事業本部と共同して案件分析・検討、並びにアドバイスをを行い、戦略の推進を支援しました。

投資顧問会社 住商キャピタルマネジメント社を設立

最近注目を集めつつあるオルタナティブ・インベストメント(代替資産運用)ビジネスの本格事業化を図るとともに、当社の運用ノウハウを活かしてグループ年金資産運用を強化するため、投資顧問会社住商キャピタルマネジメント社をケイマンに設立します。なお、実際のオペレーションは東京支店を設けて行います。



主要取扱品目

総合物流サービス、工業団地の開発・販売・運営、保険業務・リスクマネジメント
上記に関連する投資

事業環境

刻々と起こるIT(Information Technology: 情報技術)革命は物流にも大きな影響を及ぼし、特にインターネットを中心とした受発注・配送・情報提供等の電子商取引(EC)への対応が不可欠となりました。

戦略・施策

1999年度においては物流情報化、サプライ・チェーン・マネジメント(SCM)への展開に注力しました。さらに国内物流オペレーションについては、テレビショッピング関連の物流業務受託に加え、関西地区に事業会社を設立することにより充実を図りました。また阪神電気鉄道㈱と合併で航空輸送会社を設立し、国際航空輸送分野を強化しました。

2000年度においては物流の持つ可能性に挑戦するため、4月からそれまでの管理協力部門から営業部門へと組織変更を行います。特にSCMならびに情報関連の陣容を強化し、当本部内にITとLT(Logistics Technology: 物流技術)を駆使したBSP(Business Service Provider)チームとネットビジネス対応のネットソリューションチームを設立します。

ハイライト

タンロン・インダストリアル・パークがISO 14001を取得

ベトナム、ハノイ市でタンロン・インダストリアル・パークの開発・販売を行っている当社子会社(当社58%出資、社長以下2名を当社より派遣)が、ベトナムの工業団地として初めて国際環境規格「ISO14001」の認証を取得しました。

アサヒ・スーパードライの欧州物流業務を受託

スミトランス・ヨーロッパ社では、アサヒビール・ヨーロッパ社からアサヒ・スーパードライの欧州での現地生産開始に伴う域内の物流業務を受託しました。この物流業務を効果的に行うため、アサヒビール・ヨーロッパ社向けのインターネットによる物流管理システムを開発しました。

ブルーウェル・リインシュランス(バミューダ)社を設立

再保険会社であるブルーウェル・リインシュランス(バミューダ)社を設立し、日本で初めてのキャプティブ(自家保険会社)レンタル事業に進出しました。



スミトランス・ヨーロッパ社が、欧州現地生産のアサヒ・スーパードライの域内物流を受託。
インターネットを利用した物流管理で評価を受ける。



UAE・ドバイ

観光国!? ドバイ

ーゴルフも観光も満喫できます

ドバイ事務所

鈴木 良彦

アラブ首長国連邦(UAE)は、7つの首長国からなる連邦国家で、ドバイはアブダビに次いで2番目に大きな首長国です。



当国は、商業の国を目指すと同時に観光にも力を入れており、ジュメイラビーチの海岸沿いには数多くのホテルが立っています。古くからあるジェベル

アリホテルには、9ホールゴルフ場もホテル内にあります。中近東のゴルフ場といえば、「砂漠の中で?」という印象があるかもしれませんが、ドバイに関しては1カ所を除きすべてグリーンゴルフ場です。

中近東というイスラムの世界の中では比較的自由的な空気が味わえ、レストランではお酒も自由に飲めます。ビーチ沿いの新しいホテルでゆっくりして、ゴルフをしたい人はゴルフ

をやり、好きなレストランで食事、1日は砂漠ツアーに出かけ、砂漠のサファリを楽しみ、らくだに乗って、夜は食事をしながらベリーダンスを見る。

欧米の旅行に慣れた人は、一度ドバイにおいでませ!

ハンガリー・ブダペスト

ダブル・ミレニアム

ーカトリック王国になってから一千年

欧州住友商會社ブダペスト支店

井本 守忠

ブダペストは時間帯によってはかなりの渋滞になります。ベンツやBMWのそばを時代物のラーダやトラバントがゆうゆうと走っています。それでもここ1年ほどでみるみるうちに「遅すぎない車」が増えてきました。

郊外の大規模スーパーも増え、インフレや貧富の差が拡大するなどの問題を抱えながらも、平均的には生活レベルは着実に向上しているようです。

今年はミレニアムですが、ハンガリーはもう一つのミレニアムを迎えました。マジャール人(ハンガリー人)が当地にきたのが9世紀末、その後キリスト教に改宗し、初代



国王イシュトヴァーン一世がローマ法王から王冠を与えられてカトリック王国になったのが西暦1000年のクリスマス。今年はそれから千年目に当たります。

古くは16世紀のオスマントルコによる占領からつい10年ほど前の自由化まで、苦難の歴史を重ねてきた当国も、昨年3月にはNATOに加盟し、いまは念願のEU加盟に向けて全力疾走しているところです。





鹿児島

オジャッタモンセ! 鹿児島へ —桜島、活火山のなせるわざ

南九州支店
橋本 幹雄

桜島は鹿児島市内から錦江湾を通して見るのが一番美しいと言われています。この山は朝な夕なその色を変える美しさの中にも毅然とした活火山です。古くは文字通り錦江湾に浮かぶ島でしたが、大正年間の1914年の大噴火で大隅半島と陸続きとなりました。

その後も休みなく噴火を続け降灰量は多い時には年間1m²当たり10kgにも達しており、大噴火の時は快晴の日中でも灰のために視界がきかないという事もめずらしくありません。

小生も多量の降灰時には、雨でもないのに傘をさし、やた



らに眼科医院が多いのも灰のせいかと考えつつ、日中なのにヘッドライトを点灯して運転しています。降灰後ベランダに溜まった灰をホウキで素早くかき集め、市役所支給の降灰袋なるものに入れて、定められた灰捨て場に持って行くことにも慣れてきました。

いまだに灰には閉口しますが、日暮れて噴火した時の火煙の美しさには目をみはらせるものがあります。



アメリカ・ヒューストン

ライブストックショー&ロデオ —カウボーイ、カウガールに沸くテキサスの春

米国住友商社会社ヒューストン支店
小川 隆

春の足音が聞こえ始める2月から3月にかけて、ここヒューストンでは恒例のライブ



ストックショー&ロデオが開催され、ヒューストンニアン(ヒューストンに住む人々)

170万人はこの期間、燃え上がり続けます。ライブストックショーでは、牛、豚、鶏、山羊などの家畜とじかに触れ合う機会を設けたり、品評会を行ったり、家畜のオークションなども行われます。

ロデオには全世界からえりすぐりのプロが集まり、総額73万ドルを賭けて、その技を競い合います。

カウボーイ、カウガールのプロがいる

とは当地に来るまで知りませんでした、

プロの協会もあり、トップクラスの選手になると、年間20～30万ドル稼ぎ出すそうです。

テキサス州のスポーツであるロデオ、盛り上がりすぎたことはありません。観衆6万人強が世界初のドーム球場であるアストロドームに集い、連日大騒ぎになります。

ロデオが終わると、短い春があつという間に過ぎ去り、長くて暑い夏がやってきます。

財務情報

業績概要	38
収益性・生産性	40
安全性	41
5商社比較	42
株式情報	43
連結貸借対照表	44
連結損益計算書	45
連結剰余金計算書・要約連結キャッシュ・フロー計算書	46
単体貸借対照表	47
単体損益計算書	48
単体利益処分計算書	49
セグメント情報	50

見通しに関する注意事項:

このインベスターズガイドには、株主・投資家の皆様の便宜のために、将来の業績等に関する情報が含まれておりますが、これらの情報はあくまでも当社経営陣の開示時点での予測でありまして、四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであります。したがって、皆様には、これら情報のみに全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれら情報を改訂する義務を負うものではないことを認識いただくようお願い申し上げます。

連結決算

当期(2000年3月期)の売上高は、前期を6.3%下回り、10兆6,724億円となりました。セグメント別に見ますと、鉄鋼は、国内を中心とした鉄鋼需要の低迷などにより、前期に比べ10.7%減少しました。機電・情報産業は、船舶の輸出取引及びアジア向けのプラント取引等が減少した結果、前期に比べ9.5%減少し、また、生活物資・消費流通事業が0.2%減少しました。一方、非鉄金属・化学品・燃料が燃料の輸入取引の増加により前期に比べ0.7%増加しました。

利益につきましては、売上総利益が、前期に比べ72億円増加の4,770億円となりましたが、販売費及び一般管理費が67億円増加しましたので、営業利益は前期に比べ5億円増加し、570億円となりました。経常利益は、有価証券売却益の増加などにより、前期に比べ297億円増加の776億円となりました。また、特別利益は、固定資産売却益及び投資有価証券売却益を計上したことにより451億円となりました。一方、特別損失は、低価法による有価証券評価損、関係会社等貸倒引当金繰入額、販売不動産評価損などを計上したことにより813億円となりました。

以上の結果、法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額を計上後の当期純利益は260億円となりました。

2001年3月期につきましては、売上高10兆円、売上総利益4,800億円、営業利益800億円、経常利益800億円、当期純利益350億円を予想しています。

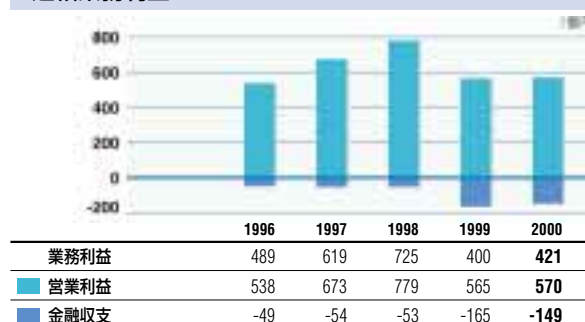
連結セグメント別売上高



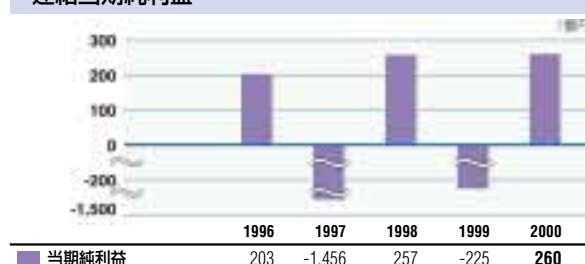
連結セグメント別売上総利益



連結業務利益



連結当期純利益



単体決算

当期(2000年3月期)の売上高は、前期を7.7%下回り、9兆6,601億円となりました。セグメント別に見ますと、鉄鋼は、国内を中心とした鉄鋼需要の低迷などにより、前期に比べ13.8%減少しました。機電・情報産業は、船舶の輸出取引及びアジア向けのプラント取引等が減少した結果、前期に比べ12.5%減少しました。また、生活物資・消費流通事業が3.1%減少しました。一方、非鉄金属・化学品・燃料が燃料の輸入取引の増加により前期に比べ0.8%増加しました。

利益につきましては、売上総利益は、前期に比べ137億円減少の1,816億円となりましたが、販売費及び一般管理費が121億円減少したことにより、営業利益は前期に比べ16億円の減少に留まり、159億円となりました。経常利益は、有価証券売却益の増加などにより、前期に比べ266億円増加の687億円となりました。また、特別利益は、固定資産売却益及び投資有価証券売却益を計上したことにより381億円となりました。一方、特別損失は、低価法による有価証券評価損、関係会社等貸倒引当金繰入額、販売不動産評価損などを計上したことにより858億円となりました。

以上の結果、法人税等、及び法人税等調整額を計上後の当期純利益は150億円となりました。

2001年3月期につきましては、売上高9兆円、売上総利益1,850億円、営業利益250億円、経常利益500億円、当期純利益200億円を予想しています。

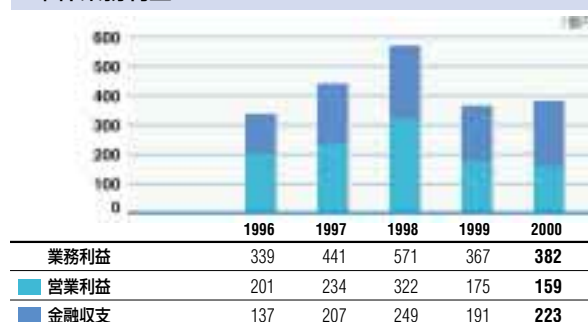
単体セグメント別売上高



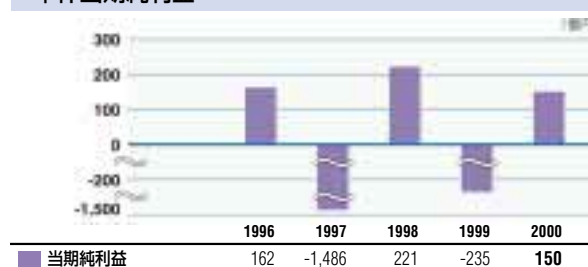
単体セグメント別売上総利益



単体業務利益



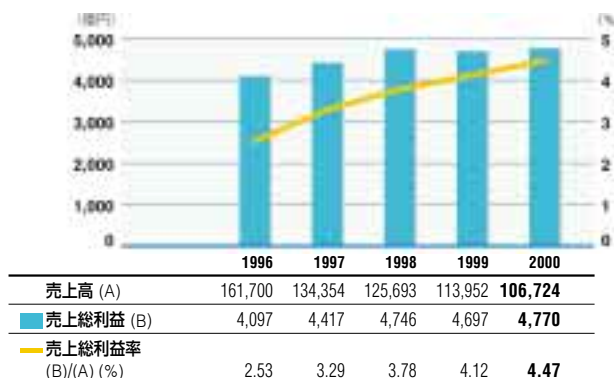
単体当期純利益



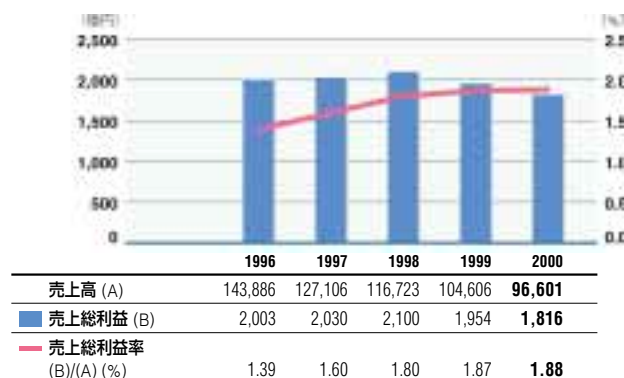
収益性・生産性

(1996年3月期～2000年3月期)

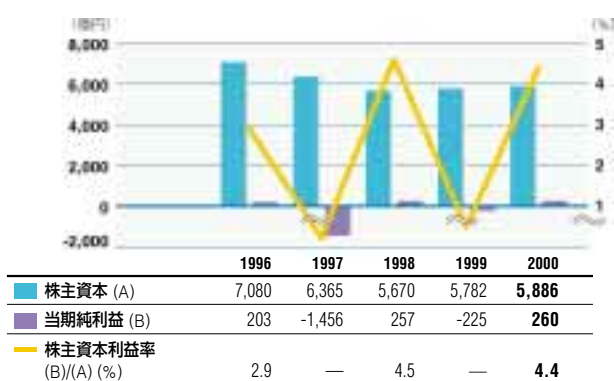
売上総利益率(連結)



売上総利益率(単体)

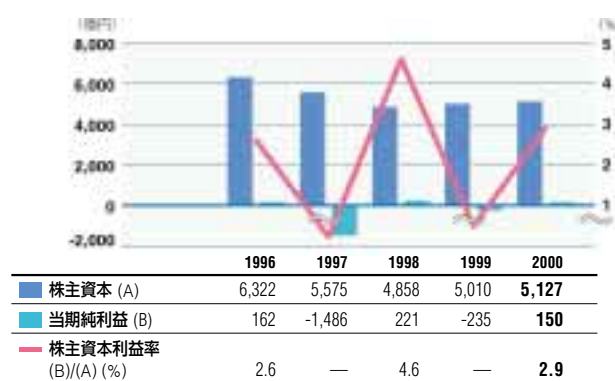


ROE(連結)



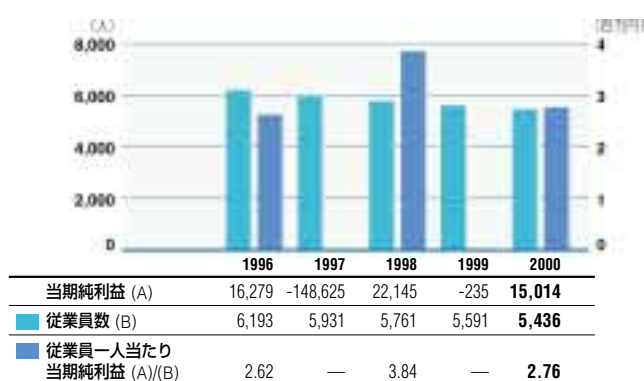
(注)株主資本(A)は、前年度末および当年度末の株主資本の平均値です。

ROE(単体)



(注)同左

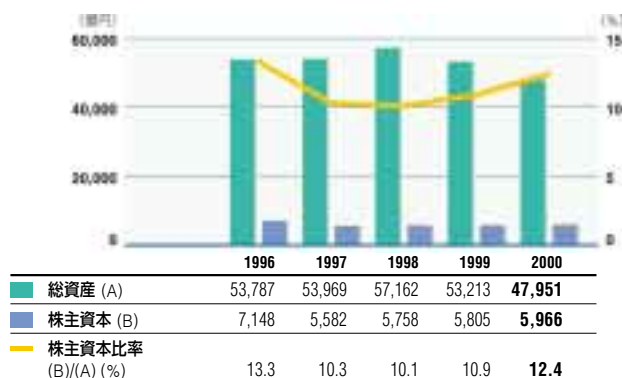
従業員一人当たり当期純利益(単体)



安全性

(1996年3月期～2000年3月期)

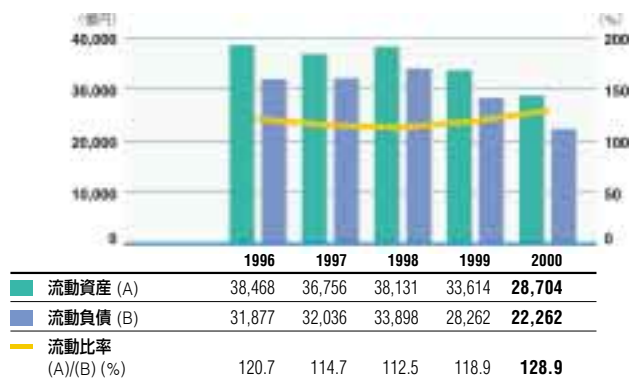
株主資本比率(連結)



株主資本比率(単体)



流動比率(連結)



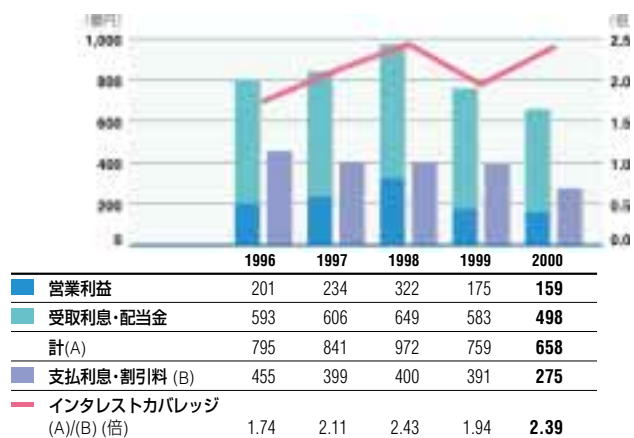
流動比率(単体)



インタレストカバレッジ(連結)



インタレストカバレッジ(単体)



5商社比較（単体）

（1996年3月期～2000年3月期）

売上総利益



	1996	1997	1998	1999	2000
住友商事	2,003	2,030	2,100	1,954	1,816
三菱商事	2,558	2,539	2,426	2,210	2,063
三井物産	2,412	2,469	2,425	2,214	2,190
伊藤忠商事	2,120	2,168	1,992	1,832	1,517
丸紅	1,963	1,989	2,011	1,863	1,570

業務利益



	1996	1997	1998	1999	2000
住友商事	339	441	571	367	382
三菱商事	526	613	686	513	658
三井物産	562	715	742	600	679
伊藤忠商事	198	305	523	651	372
丸紅	354	382	489	369	542

一株当たり当期純利益



	1996	1997	1998	1999	2000
住友商事	15.2	-139.6	20.8	-22.1	14.1
三菱商事	12.9	14.0	13.6	7.3	-10.1
三井物産	15.4	16.7	13.3	10.5	2.3
伊藤忠商事	7.1	7.7	-10.3	1.5	-114.5
丸紅	7.9	4.0	-20.6	-13.4	4.0

一株当たり株主資本



	1996	1997	1998	1999	2000
住友商事	597.5	449.9	462.7	478.5	484.7
三菱商事	371.7	377.7	383.3	382.5	373.0
三井物産	375.0	391.0	398.1	400.6	406.6
伊藤忠商事	284.6	286.3	269.9	268.4	162.5
丸紅	313.1	311.2	284.6	278.0	279.1

PER(株価収益率)



	1996	1997	1998	1999	2000
住友商事	74.3	—	41.7	—	88.2
三菱商事	108.5	78.3	79.8	106.0	—
三井物産	62.9	54.4	63.6	75.6	360.9
伊藤忠商事	105.6	78.0	—	164.0	—
丸紅	75.8	118.8	—	—	96.8

PBR(株価純資産倍率)



	1996	1997	1998	1999	2000
住友商事	1.9	2.0	1.9	1.6	2.6
三菱商事	3.8	2.9	2.8	2.0	2.5
三井物産	2.6	2.3	2.1	2.0	2.0
伊藤忠商事	2.6	2.1	1.2	0.9	3.4
丸紅	1.9	1.5	1.2	0.8	1.4

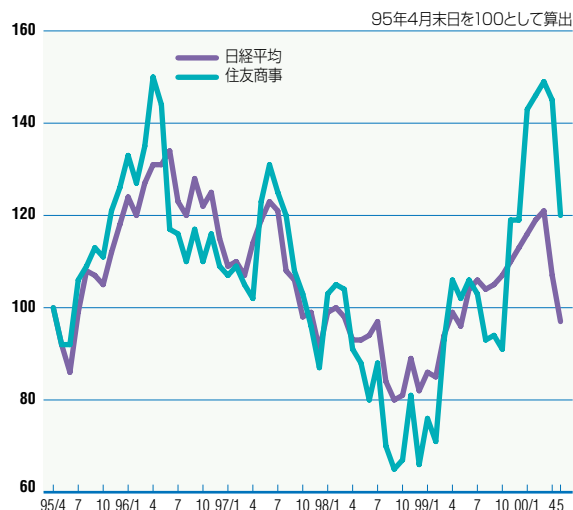
株主資本比率



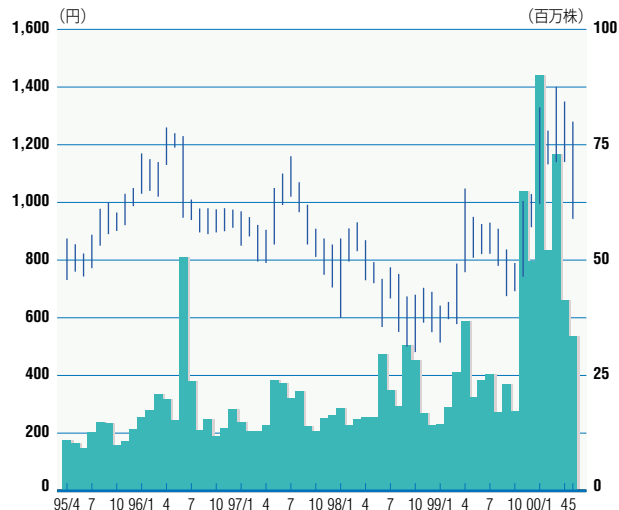
	1996	1997	1998	1999	2000
住友商事	17.0	13.4	13.1	14.2	16.2
三菱商事	10.0	10.6	10.6	10.9	11.2
三井物産	10.8	11.7	12.7	13.9	14.4
伊藤忠商事	9.2	9.6	9.1	10.3	7.3
丸紅	11.1	12.0	11.5	11.6	12.7

株式情報

株価指数



株価／出来高



		99/4	5	6	7	8	9	10	11	12	00/1	2	3	4	5
株価 (円)	高値	1,048	950	925	930	909	837	790	1,005	1,029	1,330	1,249	1,401	1,350	1,280
	安値	758	808	821	822	780	675	692	742	914	995	1,132	1,140	1,140	943
出来高 (千株)		36,689	20,196	23,856	25,274	16,938	23,076	17,208	64,855	49,749	90,056	52,081	72,831	41,239	33,549

(注) 株価および出来高は、東京証券取引所におけるものです。

(1996年3月期～2000年3月期)

時価総額

	1996	1997	1998	1999	2000
時価総額 (億円)	12,027	9,367	9,228	8,270	13,241

(注) 各期末の東京証券取引所の終値に発行済株式数を乗じて算出しています。

発行済株式数の推移

	1996	1997	1998	1999	2000
転換社債の転換 (千株)	—	45	4	—	—
発行済株式数 (千株)	1,064,413	1,064,458	1,064,462	1,064,462	1,064,462

転換社債の転換状況

発行年月日	種類	発行額	利率	満期	残高	転換率	転換価格	潜在株式数
			%			%	円	千株
1987.4.20	第二回国内公募	200億円	1.6	2002.3.29	30億円	84.74	1,074.6	2,841
1989.6.27	第三回国内公募	500億円	1.5	2004.3.31	357億円	28.60	1,237.3	28,854

2000年3月31日現在

配当金・配当性向

	1996	1997	1998	1999	2000
配当金 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
配当性向 (%)	52.3	—	38.5	—	56.7

連結貸借対照表

(1996年3月期～2000年3月期)

(億円)

科目	1996	1997	1998	1999	2000
(資産の部)					
流動資産	38,468	36,756	38,131	33,614	28,704
現金及び預金	4,199	3,676	4,499	3,450	2,175
受取手形及び売掛金	17,273	18,397	18,413	17,010	15,508
有価証券	7,363	5,529	5,240	4,784	3,666
棚卸資産	4,116	3,868	4,589	4,177	3,823
繰延税金資産	—	—	—	193	282
その他の流動資産	5,706	5,482	5,592	4,364	3,700
貸倒引当金	-192	-198	-204	-366	-451
固定資産	14,932	16,811	18,662	18,945	18,201
有形固定資産	5,735	6,937	7,739	7,822	8,518
無形固定資産	240	267	535	547 ※1	658 ※4
投資その他の資産	8,956	9,606	10,387	10,576	9,025
投資有価証券	3,498	3,412	3,429	3,752	3,088
長期貸付金	3,401	3,842	3,745	3,085	2,318
繰延税金資産	—	—	—	380	405
その他の投資その他の資産	2,403	2,770	3,611	4,167	3,870 ※4
貸倒引当金	-347	-419	-399	-809	-658
連結調整勘定	13	10	28	— ※1	—
為替換算調整勘定	373	391	339	652	1,045
資産合計	53,787	53,969	57,162	53,213	47,951
(負債の部)					
流動負債	31,877	32,036	33,898	28,262	22,262
支払手形及び買掛金	12,801	13,247	13,239	10,876	10,038
短期借入金	8,202	10,178	11,508	8,789	4,482
コマーシャルペーパー	7,382	4,393	4,998	4,422	2,862
未払法人税等	162	39	57	60	85
その他の流動負債	3,329	4,177	4,095	4,113	4,792
固定負債	14,425	15,974	17,063	18,858	19,009
社債	3,869	3,356	2,790	2,539	1,565
転換社債	708	707	387	387	404
長期借入金	8,627	10,724	12,608	14,529	15,758
退職給与引当金	372	324	293	312	250
繰延税金負債	19	29	40	48	102
その他の固定負債	828	832	942	1,040	926
少数株主持分	336	375	442	— ※2	—
負債合計	46,639	48,386	51,403	47,121	41,271
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	—	—	286 ※2	713
(資本の部)					
資本金	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694
資本準備金	1,659	1,660	1,660	1,660	1,660
連結剰余金	—	—	—	2,451 ※3	2,612
利益準備金	129	138	146	— ※3	—
その他の剰余金	3,665	2,089	2,257	— ※3	—
資本合計	7,148	5,582	5,758	5,805	5,966
負債、少数株主持分及び資本合計	53,787	53,969	57,162	53,213	47,951

※1. 1998年まで固定資産区分の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」は、1999年から「無形固定資産」に含めて表示しております。

※2. 1998年まで負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」は、1999年から負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。

※3. 1998年まで独立掲記しておりました「利益準備金」及び「その他の剰余金」は、1999年から「連結剰余金」に表示科目を統合しております。

※4. 1999年まで「その他の投資その他の資産」に含めておりましたソフトウェアは、2000年から「無形固定資産」に含めて表示しております。

連結損益計算書

(1996年3月期～2000年3月期)

科目	1996	1997	1998	1999	2000
売上高	161,700	134,354	125,693	113,952	106,724
売上原価	157,603	129,936	120,947	109,254	101,953
売上総利益	4,097	4,417	4,746	4,697	4,770
販売費及び一般管理費	3,558	3,743	3,966	4,131	4,199
通信費	84	91	95	93	91
旅費交通費	162	183	199	194	175
交際費	68	73	78	67	60
貸倒引当金繰入額	43	31	30	55	41
給与及び報酬	1,227	1,343	1,411	1,502	1,551
従業員賞与	345	347	339	316	300
退職給与引当金繰入額	45	1	10	26	9
福利厚生費	201	218	236	244	247
業務委託費	184	212	248	309	282
設備賃借料	351	366	373	376	385
営繕費	143	157	165	167	176
減価償却費	234	226	235	218	265 ※4
租税公課	69	70	66	77 ※1	75
事業税等	63	27	30	— ※1	—
連結調整勘定償却額	—	—	—	17 ※2	42
雑費	333	392	446	463	496 ※4
営業利益	538	673	779	565	570
営業外収益	826	1,611	955	918	988
受取利息	586	575	673	647	430
受取配当金	53	63	60	66	56
有価証券売却益	140	910	147	125	346
雑益	46	61	74	79	155 ※3
営業外費用	778	1,024	1,129	1,005	782
支払利息	—	—	—	—	—
(コマーシャルペーパー利息を含む)	688	694	787	879	636
有価証券評価損	8	165	189	—	—
雑損	80	165	152	126 ※3	145
経常利益	586	1,260	605	478	776
特別利益	120	485	216	613	451
有形固定資産等売却益	111	396	170	313	118
投資有価証券売却益	8	89	45	216	332
貸倒引当金取崩益	—	—	—	83	—
特別損失	191	3,016	361	1,349	813
有形固定資産等処分損	13	27	16	17	31
有価証券評価損	—	—	—	234	209
投資有価証券売却損	6	2	4	8	14
投資有価証券評価損	11	5	12	70	40
関係会社等貸倒引当金繰入額	—	59	34	501	230
年金再計算に伴う過去勤務費用	—	—	43	22	22
特定海外債権等貸倒引当金繰入額	—	—	—	250	95
販売不動産評価損	—	—	—	—	170
銅地金取引和解費用	—	—	198	175	—
特別退職金	—	—	—	70	—
関係会社支援損	—	70	52	—	—
銅地金取引関連損	—	2,852	—	—	—
その他	160	—	—	—	—
税金等調整前当期純利益	515	-1,269	460	-257	414
法人税、住民税及び事業税	-307	-161	-171	-193 ※1	-248
法人税等調整額	—	—	—	182	63
少数株主損益	5	6	14	43	31
連結調整勘定当期償却額	-2	-1	-11	— ※2	—
持分法による投資損益	-15	-29	-35	— ※3	—
為替換算調整	7	—	—	—	—
当期純利益	203	-1,456	257	-225	260
金利収支	-102	-118	-114	-231	-205
金融収支	-49	-54	-53	-165	-149

※1. 1998年まで「事業税等」に含めておりました事業所税は、1999年から「租税公課」に含めて表示し、また、事業税は1999年から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

※2. 1998年まで「税金等調整前当期純利益」の加算・減算項目としておりました「連結調整勘定当期償却額」は、1999年から販売費及び一般管理費の「連結調整勘定償却額」として表示しております。

※3. 1998年まで「税金等調整前当期純利益」の減算項目として独立掲記しておりました「持分法による投資損益」は、1999年においては営業外費用の「雑損」に、2000年においては営業外収益の「雑益」に含めて表示しております。

※4. 1999年まで「雑費」に含めておりましたソフトウェアの償却費用は、2000年から「減価償却費」に含めて表示しております。

連結剰余金計算書

(1996年3月期～2000年3月期)

(億円)

科目	1996	1997	1998	1999	2000
連結剰余金期首残高	—	—	—	2,404	2,451
その他の剰余金期首残高	3,537	3,665	2,089	2,257	—
利益準備金期首残高	—	—	—	146	—
連結剰余金増加高 (その他の剰余金増加高)	—	—	4	373	—
過年度税効果調整額	—	—	—	373	—
持分比率変動等に伴う増加高	—	—	4	—	—
連結剰余金減少高 (その他の剰余金減少高)	95	118	94	102	99
利益準備金繰入額	8	8	8	—	—
配当金	85	85	85	85	85
取締役賞与金	1	0	0	0	1
持分比率変動等に伴う減少高	—	24	—	15	12
当期純利益	203	-1,456	257	-225	260
為替換算調整	19	—	—	—	—
その他の剰余金期末残高	3,665	2,089	2,257	—	—
連結剰余金期末残高	—	—	—	2,451	2,612

(注) 1998年まで「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、1999年から「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(1996年3月期～2000年3月期)

(億円)

科目	1996	1997	1998	1999	2000
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	—	—	—	—	414
当期純利益	203	-1,456	257	-225	—
減価償却費等	284	308	372	374	786
持分法による投資損益	15	29	35	3	-44
売上債権の増減額	-1,725	-303	525	1,214	1,304
棚卸資産の増減額	347	554	-667	147	204
仕入債務の増減額	813	54	-113	-1,679	-850
利息及び法人税の支払等	—	—	—	—	-426
その他	694	-910	26	321	-283
営業活動によるキャッシュ・フロー	631	-1,724	435	155	1,105
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の増減	1,581	680	-722	-133	400
有価証券の収支	-908	2,836	553	328	1,606
有形固定資産の収支	-504	-1,094	-871	-422	-958
貸付金の収支	-85	-109	-343	-1,030	452
その他	-491	141	-291	-285	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	-407	2,454	-1,674	-1,542	1,551
財務活動によるキャッシュ・フロー					
社債及び借入金の収支	-12	-731	1,520	359	-3,504
その他	-85	-85	-85	-85	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	-97	-816	1,435	274	-3,497
現金及び現金同等物に係わる換算差額	5	195	-101	-44	-93
現金及び現金同等物の増減額	132	108	95	-1,157	-934
現金及び現金同等物の期首残高	138	270	379	4,161	3,004
連結の範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の増減	—	—	—	—	44
現金及び現金同等物の期末残高	270	379	474	3,004	2,113

(注) 1999年より現金同等物に3ヶ月以内の定期預金(1999年期首残高3,687億円)を含めております。

(注) 2000年より「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

単体貸借対照表

(1996年3月期～2000年3月期)

(億円)

科目	1996	1997	1998	1999	2000
(資産の部)					
流動資産	28,633	25,963	27,755	24,885	20,962
現金及び預金	3,473	2,803	3,012	2,261	1,012
受取手形及び売掛金	12,356	12,908	13,157	12,078	10,839
短期信託金	365	367	153	54	—
有価証券	5,456	3,932	3,806	3,989	3,352
棚卸資産	2,502	2,171	2,403	2,197	1,826
前渡金	1,602	1,315	1,388	1,227	1,113
前払費用	242	289	188	179	166
短期貸付金	2,670	2,184	3,482	2,603	2,419
繰延税金資産	—	—	—	204	265
その他の流動資産	214	245	421	367	334
貸倒引当金	-251	-254	-258	-278	-368
固定資産	8,893	9,850	9,726	10,937	10,904
有形固定資産	1,369	2,004	2,007	2,064	2,330
建物等	772	770	1,026	978	930
土地	341	350	391	472	546
建設仮勘定	255	883	590	613	853
無形固定資産	155	152	232	235	279 ※
投資等	7,368	7,693	7,486	8,637	8,293
投資有価証券及び出資金	858	990	1,115	1,569	1,500
関係会社株式及び出資金等	2,746	2,970	3,392	3,682	4,028
長期貸付金	2,883	2,816	1,990	2,626	2,186
固定化営業債権	373	425	388	383	404
繰延税金資産	—	—	—	472	378
その他の固定資産	870	946	1,077	1,069	1,055 ※
貸倒引当金	-364	-456	-477	-1,167	-1,261
資産合計	37,526	35,813	37,481	35,822	31,866
(負債の部)					
流動負債	22,144	21,601	22,667	19,367	13,579
支払手形及び買掛金	9,355	9,390	9,617	7,295	6,716
短期借入金	4,661	6,348	7,190	4,824	1,067
コマーシャルペーパー	6,270	3,320	3,490	4,290	3,572
社債（1年以内償還）	100	500	—	877	700
未払事業税等	136	1	1	—	—
未払費用	341	360	382	403	274
前受金	937	1,290	1,427	1,293	844
その他の流動負債	341	389	558	383	403
固定負債	9,021	9,422	9,887	11,360	13,127
社債	2,077	1,577	1,577	700	1,000
転換社債	708	707	387	387	387
長期借入金	5,701	6,672	7,359	9,711	11,295
退職給与引当金	291	238	203	229	152
その他の固定負債	243	226	360	332	292
負債合計	31,165	31,023	32,555	30,728	26,707
(資本の部)					
資本金	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694
資本準備金	1,659	1,660	1,660	1,660	1,660
利益準備金	129	138	146	155	163
その他の剰余金	2,877	1,297	1,424	1,584	1,641
投資等損失準備金	95	95	101	69	57
圧縮記帳積立金	322	339	333	260	393
別途積立金	2,330	830	780	780	990
当期末処分利益	128	31	209	475	200
資本合計	6,360	4,789	4,926	5,094	5,159
負債及び資本合計	37,526	35,813	37,481	35,822	31,866

※ 1999年まで「その他の固定資産」に含めておりましたソフトウェアは、2000年から「無形固定資産」に含めて表示しております。

単体損益計算書

(1996年3月期～2000年3月期)

(億円)

科目	1996	1997	1998	1999	2000
売上高	143,886	127,106	116,723	104,606	96,601
売上原価	141,882	125,075	114,622	102,652	94,784
売上総利益	2,003	2,030	2,100	1,954	1,816
販売費及び一般管理費	1,801	1,796	1,778	1,778	1,657
通信費	42	42	37	32	25
旅費交通費	91	99	99	91	76
広告宣伝費	22	26	23	19	18
交際費	37	40	40	32	26
事務用消耗品費	13	14	13	11	10
貸倒引当金繰入額	41	36	44	45	22
役員報酬	6	8	7	8	7
従業員給与	473	476	462	451	431
従業員賞与	208	202	183	168	145
退職給与	61	96	83	114	98
退職給与引当金繰入額	37	—	—	—	—
福利厚生費	85	85	83	81	77
業務委託費	255	272	302	322	342
設備賃借料	139	144	145	145	135
営繕費	65	72	68	68	67
減価償却費	61	61	69	73	79 ※
租税公課	44	42	37	36	32
事業税等	41	1	1	—	—
雑費	71	73	74	76	58 ※
営業利益	201	234	322	175	159
営業外収益	742	1,535	802	707	874
受取利息	453	392	448	363	262
受取配当金	139	214	201	219	235
有価証券売却益	134	903	130	110	325
雑益	15	25	22	13	49
営業外費用	505	692	678	462	346
支払利息及び割引料	—	—	—	—	—
(社債利息・コマーシャルペーパー利息を含む)	455	399	400	391	275
有価証券評価損	5	159	174	—	—
雑損	43	134	103	70	71
経常利益	439	1,076	446	420	687
特別利益	104	467	201	659	381
有形固定資産等売却益	90	393	162	303	108
投資有価証券売却益	13	74	39	251	272
貸倒引当金取崩益	—	—	—	104	—
特別損失	198	3,020	403	1,477	858
有形固定資産等処分損	3	14	10	6	5
有価証券評価損	—	—	—	229	207
投資有価証券売却損	9	0	6	9	16
投資有価証券評価損	12	10	28	87	50
関係会社等貸倒引当金繰入額	—	72	64	627	295
年金再計算に伴う過去勤務費用	—	—	43	22	22
特定海外債権等貸倒引当金繰入額	—	—	—	250	90
販売不動産評価損	—	—	—	—	170
銅地金取引和解費用	—	—	198	175	—
特別退職金	—	—	—	70	—
関係会社支援損	—	70	52	—	—
銅地金取引関連損	—	2,852	—	—	—
関係会社整理損	143	—	—	—	—
特定海外工事損	29	—	—	—	—
税引前当期純利益	345	-1,476	244	-397	210
法人税及び住民税	183	10	23	26	27
法人税等調整額	—	—	—	-188	32
当期純利益	162	-1,486	221	-235	150
金利収支	-2	-6	48	-27	-12
金融収支	137	207	249	191	223

※ 1999年まで「雑費」に含めておりましたソフトウェアの償却費用は、2000年から「減価償却費」に含めて表示しております。

単体利益処分計算書

(1996年3月期～2000年3月期)

(億円)

科目	1996	1997	1998	1999	2000
当期純利益	162	-1,486	221	-235	150
前期繰越利益	12	64	35	30	97
特定損失積立金取崩高	—	1,500	—	—	—
過年度税効果調整額	—	—	—	489	—
税効果会計適用に伴う準備金等取崩高	—	—	—	238	—
中間配当額	42	42	42	42	42
中間配当に伴う利益準備金積立額	4	4	4	4	4
当期末処分利益	128	31	209	475	200
任意積立金取崩高	1,522	77	29	29	15
投資等損失準備金取崩高	4	2	17	21	7
圧縮記帳積立金取崩高	18	24	12	8	8
別途積立金取崩高	1,500	50	—	—	—
利益処分額	1,586	73	208	407	98
利益準備金	4	4	4	4	4
配当金	42	42	42	42	42
任意積立金	1,539	26	161	360	50
投資等損失準備金	4	8	34	9	4
圧縮記帳積立金	35	18	127	141	46
特定損失積立金	1,500	—	—	—	—
別途積立金	—	—	—	210	—
次期繰越利益	64	35	30	97	118

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(億円)

2000年3月期	鉄鋼	機電・ 情報産業	非鉄金属・ 化学品・燃料	生活物資・ 消費流通事業	国内支社・ 支店	海外現地法人・ 海外支店	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
1) 外部顧客に対する売上高	9,097	39,579	18,697	23,130	8,606	6,732	105,843	880	106,724
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,077	831	2,903	353	166	3,177	8,510	-8,510	—
計	10,175	40,411	21,600	23,484	8,773	9,910	114,354	-7,630	106,724
売上総利益	339	1,583	697	1,589	201	504	4,915	-145	4,770
営業利益	14	108	121	229	29	62	566	4	570
資産	3,612	14,620	5,091	9,661	2,482	4,530	39,998	7,952	47,951

(億円)

1999年3月期	鉄鋼	機電・ 情報産業	非鉄金属・ 化学品・燃料	生活物資・ 消費流通事業	国内支社・ 支店	海外現地法人・ 海外支店	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
1) 外部顧客に対する売上高	10,189	43,743	18,570	23,170	9,204	8,250	113,129	822	113,952
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,267	1,012	2,564	209	683	12,626	18,363	-18,363	—
計	11,456	44,756	21,134	23,379	9,888	20,876	131,493	-17,541	113,952
売上総利益	404	1,442	727	1,491	205	552	4,824	-127	4,697
営業利益	60	85	87	208	23	45	511	54	565
資産	3,660	14,819	5,178	9,433	2,491	5,571	41,155	12,058	53,213

所在地別セグメント情報

(億円)

2000年3月期	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・ 大洋州	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
1) 外部顧客に対する売上高	93,708	5,831	2,837	3,925	421	106,724	—	106,724
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,042	1,105	371	710	15	10,244	-10,244	—
計	101,750	6,937	3,208	4,636	436	116,968	-10,244	106,724
売上総利益	3,537	542	286	330	66	4,763	6	4,770
営業利益	337	115	41	60	13	568	2	570
資産	36,866	5,249	4,016	3,026	2,414	51,574	-3,622	47,951

(億円)

1999年3月期	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・ 大洋州	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
1) 外部顧客に対する売上高	98,571	6,779	3,414	4,453	733	113,952	—	113,952
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,726	2,365	750	1,062	3	13,908	-13,908	—
計	108,297	9,144	4,165	5,515	737	127,860	-13,908	113,952
売上総利益	3,419	563	341	272	105	4,702	-5	4,697
営業利益	315	111	70	23	49	570	-5	565
資産	41,145	6,772	5,273	2,766	3,323	59,281	-6,068	53,213

海外売上高

(億円)

2000年3月期	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・ 大洋州	その他	計
海外売上高	9,457	4,321	12,664	2,064	28,508
連結売上高					106,724
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.9	4.0	11.9	1.9	26.7

(億円)

1999年3月期	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・ 大洋州	その他	計
海外売上高	11,851	5,518	14,552	3,062	34,984
連結売上高					113,952
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.4	4.8	12.8	2.7	30.7

(注)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

会社データ

住友商事グループ	52
グローバルネットワーク	60
役員	62
組織図	64

		1996	1997	1998	1999	2000
連結子会社	国内	144	162	184	176	207
	海外	250	274	316	339	346
持分法適用会社	国内	82	84	86	84	82
	海外	123	133	133	133	132
合計		599	653	719	732	767

主なグループ会社

鉄鋼部門

鉄鋼業務部、鉄鋼第一本部、鉄鋼第二本部、鉄鋼第三本部

会 社 名	資本金	出資比率(%)	事業内容
住商レフテック	200百万円	100.00	耐火材の製造・販売・技術サービス及び鉄鋼関連資機材の輸入販売
関正商事	44百万円	50.00	鉄スクラップヤード
エス・シー・マテリアル	50百万円	100.00	鉄スクラップ加工処理
住商鉄鋼販売	300百万円	100.00	鉄鋼建材製品の販売
マツダスチール	60百万円	51.00	薄板の加工・販売
北海道シャーリング	210百万円	85.15	鋼材の加工・販売
住商ハガネ	100百万円	70.00	特殊鋼・線材の販売
福岡コイルセンター	300百万円	90.00	薄板の加工・販売
住商鋼板加工	462百万円	89.18	薄板の加工・販売
エスシーチューブラーズ	50百万円	100.00	特殊管の国内販売、輸出入、三国間貿易
住商パイプアンドスチール	379百万円	100.00	鋼管・鋼材の加工・販売
ノーラエンジニアリング	200百万円	51.00	建築設備の配管設計、プレハブユニット(配管)の加工・販売
住商東海鋼管	300百万円	100.00	継目無鋼管を主体とする鋼管の販売
大栄鋼管	30百万円	93.17	継目無鋼管を主体とする鋼管の販売
AUBURN STEEL COMPANY(米国)	US\$ 8,000千	90.00	鉄鋼ミニミル
SC STEEL INVESTMENT(米国)	US\$ 1,408千	100.00	鉄鋼ミニミル(ARKANSAS STEEL)への投資
ARKANSAS STEEL ASSOCIATES(米国)	US\$ 26,000千	50.00	鉄鋼ミニミル(鉄道用タイプレート等の製造)
SUMISHO COAL DEVELOPMENT(オーストラリア)	A\$ 182,529千	100.00	オーストラリア・ノースグニエラ石炭開発
SUMISHO COAL AUSTRALIA(オーストラリア)	A\$ 60,000千	100.00	豪州オーキークリーク原料炭プロジェクトへの投資
CST STEEL CENTER(タイ)	BAHT 75,000千	48.00	条鋼類の販売
ASIAN STEEL COMPANY(シンガポール)	S\$ 11,550千	100.00	スチールサービスセンターへの投資
CS. METAL(タイ)	BAHT 360,000千	54.66	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
JS STEEL CEBU(フィリピン)	P.PESO 40,000千	80.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
S.Y.METAL(香港)	HK\$ 80,000千	98.75	スチールサービスセンターへの投資、鋼材の販売
SHANGHAI SUMMIT METAL PRODUCTS(中国)	US\$ 6,000千	55.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
TIANJIN HUA ZHU METAL PRODUCTS(中国)	US\$ 5,000千	53.90	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
MYANMAR SAI STEEL INDUSTRY(ミャンマー)	US\$ 3,800千	51.00	亜鉛メッキ鋼板の製造・販売
SHANGHAI HI-TEC METAL PRODUCTS(中国)	US\$ 4,800千	90.00	金属加工製品・金型の製造及び販売
THAI SPECIAL WIRE COMPANY(タイ)	BAHT 80,000千	73.50	PC WIRE 及び STRAND製造・販売
SC PIPE SERVICES(米国)	US\$ 3千	100.00	油井管ネジ加工会社への投資

機電第一・第二部門

機電業務部、輸送機本部、自動車・建機本部、機電システム本部、
プラント本部、電力・通信プロジェクト本部

会 社 名	資本金	出資比率(%)	事業内容
住商オートリース	2,751百万円	54.90	自動車リース
住商機電貿易	450百万円	100.00	機械・電気機器の輸出入
北海道地域暖房	800百万円	45.62	熱供給業
住商マシネックス	450百万円	100.00	機電商品・システム及び関連商品の販売
住商マシネックス関西	360百万円	100.00	機電商品・システム及び関連商品の販売
住商マシネックス中部	150百万円	100.00	機電商品・システム及び関連商品の販売
住商マシネックス東北	100百万円	100.00	機電商品・システム及び関連商品の販売
住商マシネックス神戸	50百万円	100.00	機電商品・システム及び関連商品の販売
住商マシネックス九州	100百万円	100.00	機電商品・システム及び関連商品の販売
バイオット	20百万円	49.00	バイオ関連各種理化学機械の販売・据付・保守
エス・シー・ワドー	300百万円	100.00	各種精密工作機械・加工部品などの販売・エンジニアリング
アイナックス	100百万円	97.43	業務用クリーニング機械の販売
稲本製作所	96百万円	69.03	業務用クリーニング機械の製造・販売
サイファージェン・バイオシステムズ	125百万円	70.00	蛋白質解析装置の輸入・販売
中国システック	80百万円	85.00	空調衛生設備機器などの販売・据付・保守・サービス
住商マリン	30百万円	100.00	船舶事業関連の業務受託
住商エアロシステム	70百万円	100.00	航空宇宙機器の販売
日本カタン	886百万円	37.76	送電線架線装置、自動車部品の製造・販売
ジーイー・パッケージパワー・サービス	20百万円	49.00	ガスタービン発電機器のアフターサービス
ブルーテック	250百万円	100.00	高所作業車のレンタル
FCS DIS TICARET LIMITED SIRKETI (トルコ)	TL 190,000千	100.00	自動車優良部品の輸入・販売
PLAZA MOTORS (プエルトリコ)	US\$ 1,000千	100.00	マツダ・起亜車の輸入・販売
NISSAN OTOMOTIV (トルコ)	TL 2,308,312千	94.15	日産車の輸入・販売
OTO MULTIARTHA (インドネシア)	RP 325,000,000千	95.96	自動車販売金融
SUMMIT MORTORS (VLADIVOSTOK) (ロシア)	RB 15,081千	100.00	トヨタ車の輸入・販売
TOYOTA CANARIAS (スペイン)	SPT 100,000千	64.00	トヨタ車の輸入・販売
DAIHATSU AUTOHANDLS (オーストリア)	AS 10,000千	40.00	ダイハツ車の輸入・販売
SUMMIT DEVELOPMENT (ベルギー)	BFR 1,086,042千	100.00	欧州における自動車関連事業会社の統括
SUMMIT MOTORS (CAMEROUN) (カメルーン)	CFA 1,400,000千	100.00	三菱車の輸入・販売
SUMMIT INVESTMENT AUSTRALIA (オーストラリア)	A\$ 17,000千	100.00	自動車ディーラーの持株会社
SUMMIT AUTO LEASE AUSTRALIA (オーストラリア)	A\$ 2,000千	100.00	自動車リース業
SUMMIT AUTO MANAGEMENT (THAILAND) (タイ)	BAHT 110,000千	100.00	自動車ディーラーの持株会社
SUMMIT MOTOR MANAGEMENT (米国)	US\$ 12,415千	100.00	自動車ディーラーの持株会社
SUMMIT MOTORS INVESTMENT (UK) (イギリス)	STG£ 13,730千	100.00	自動車ディーラーの持株会社
ZHU FU (TIANJIN) INTERNATIONAL TRADE (中国)	元 9,216千	100.00	フォード車の輸入・販売
KOMATSU CANADA (カナダ)	CAN\$ 12,800千	100.00	コマツ製建設機械の総代理店及び各州代理店の経営
KOMATSU ESPANA (スペイン)	SPT 350,000千	66.66	コマツ他建設機械の販売
SMS INTERNATIONAL (米国)	US\$ 12,000千	100.00	コマツ代理店の経営、同代理店向けファイナンス
RED AUSTRALIA EQUIPMENT (オーストラリア)	A\$ 5,000千	100.00	豪州におけるコマツフォークリフト等の輸入販売・レンタル
SC CONSTRUCTION MACHINERY (SHANGHAI) (中国)	元 24,840千	100.00	コマツ建機の販売、代理店の経営

情報産業部門

情報産業業務部、メディア事業本部、エレクトロニクス本部

会 社 名	資本金	出資比率(%)	事業内容
日本カード	1,500百万円	14.86	プリペイドカード事業
日本ゲームカード	4,000百万円	27.45	遊戯場向けプリペイドカード事業
住商テレメイト	100百万円	100.00	移動体通信・固定電話の端末販売・回線販売
クロスビームネットワークス	100百万円	100.00	モデム、ソフト販売、EC
ライコス ジャパン	1,075百万円	46.29	インターネットサーチエンジンサービス
エンゲージ テクノロジーズ ジャパン	495百万円	53.74	インターネットダイレクトマーケティング
アジア・インターネット・ホールディング	1,624百万円	25.56	アジア地域のインターネットネットワークサービス
インタラクティブ・ソリューションズ	300百万円	100.00	インターネット広告配信サービス
アットホームジャパン	1,950百万円	57.13	CATVインターネットサービス
ジュビター・プログラミング	16,834百万円	50.00	番組供給事業の統括運営
ケーブル・ソフト・ネットワーク	1,788百万円	100.00	映画専門チャンネルの放送
ジュビター・ゴルフ・ネットワーク	1,700百万円	89.40	ゴルフ専門チャンネルの放送
ジュビターショッピングチャンネル	4,400百万円	70.00	ショッピング番組の放送
ディスカバリー ジャパン	2,412百万円	50.00	ドキュメンタリー番組の放送
ジェイスポーツ	5,451百万円	66.66	スポーツ番組の放送
アスミック・エース エンタテインメント	917百万円	49.62	映像ソフトの企画、制作、配給、販売
ステップ映像	100百万円	60.00	映像ソフトの企画、販売
ユナイテッド・シネマ	1,000百万円	40.00	マルチプレックス・シネマの建設及び運営
ジュビターテレコム	42,600百万円	60.00	CATV局の統括運営
ジェイコム東京	7,900百万円	74.07	CATV局の運営
ジェイコム湘南	1,284百万円	69.45	CATV局の運営
シーエーティーヴィ横須賀	2,500百万円	57.04	CATV局の運営
浦和ケーブル・テレビ・ネットワーク	1,600百万円	49.65	CATV局の運営
ユーアイネット埼玉	2,493百万円	40.11	CATV局の運営
ジュビター群馬	1,100百万円	100.00	CATV局の運営
土浦ケーブルテレビ	1,100百万円	61.27	CATV局の運営
木更津ケーブルテレビ	1,500百万円	77.87	CATV局の運営
ジェイコム関西	5,100百万円	98.03	CATV局の運営
大阪ケーブルテレビ	4,200百万円	58.84	CATV局の運営
堺ケーブルテレビ	2,400百万円	46.12	CATV局の運営
ケーブルネット神戸芦屋	2,900百万円	42.28	CATV局の運営
北摂ケーブルネット	2,000百万円	55.00	CATV局の運営
広島シティークーブルテレビ	1,200百万円	25.50	CATV局の運営
ケーブルビジョン二十ー	3,166百万円	66.38	CATV局の運営(福岡)
福岡ケーブルネットワーク	2,000百万円	45.00	CATV局の運営
ジェイコム北九州	1,440百万円	76.77	CATV局の運営
ケーブルネット下関	1,000百万円	50.00	CATV局の運営
関西マルチメディアサービス	1,000百万円	25.00	CATVインターネットサービス
エイジェイシーシー	400百万円	57.50	CATV用コンバーターのリース
ケーブルシステム	490百万円	40.00	CATV局向けシステム設計、施工、コンサルティング
ビリングソフト	100百万円	100.00	CATV局向け顧客課金・経営管理システムの開発、販売

会 社 名	資本金	出資比率(%)	事業内容
JSAT	43,251百万円	19.11	衛星通信事業
日本デジタル放送サービス	91,856百万円	5.95	衛星デジタル多チャンネル放送
ペイ・パー・ビュー・ジャパン	2,500百万円	20.00	有料番組の放送
住商情報システム	17,115百万円	40.79	ソフトウェアの開発、情報処理サービス、通信ネットワークサービス
住商エレクトロニクス	1,783百万円	64.33	コンピューター及び関連機器の販売・賃貸
住商電子デバイス	480百万円	100.00	半導体・電子部品の開発・設計・販売
住商データコム	200百万円	100.00	企業向け情報通信システムの販売
エス・シー・ハイテック	300百万円	100.00	半導体設計支援用ソフトウェアの輸入・販売・保守
エス・シー・セミコン・テクノロジー	300百万円	85.00	半導体製造装置の輸入販売・据付・保守
ASIA BUSINESS VENTURE HOLDINGS (シンガポール)	S\$ 14,350千	38.73	電子ネットワーク上での商取引・輸送決済サービス
AUTO AUCTION NETWORK (ニュージーランド)	NZ\$ 2,031千	69.02	電子商取引による自動車部品販売
ELECTRONIC COMMODITY EXCHANGE ASIA (シンガポール)	S\$ 3,400千	50.00	電子商取引による電子部品販売
SUMITRONICS TAIWAN (台湾)	NT\$ 10,000千	100.00	電子機器・部品の販売
SUMITRONICS ASIA HOLDING (シンガポール)	S\$ 9,120千	100.00	アジアスミトロニクス・グループ会社の統括
SC ELECTRONICS KOREA (韓国)	WN 1,000,000千	100.00	電子機器・部品の販売
SUMITRONICS (米国)	US\$ 7,800千	100.00	電子機器・部品の販売
TECHNOCLEAN PHILIPPINES (フィリピン)	P.PESO125,622千	100.00	ハイテック洗浄事業

非鉄化燃部門

非鉄化燃業務部、非鉄金属本部、ファイン・無機化学品本部、
合成樹脂・有機化学品本部、燃料本部

会 社 名	資本金	出資比率(%)	事業内容
住商メタレックス	1,170百万円	69.66	非鉄金属、同製品の販売
日本ニュクリアサービス	40百万円	100.00	核燃料輸送など原子力関連サービス・機器の販売
サミット エイイーエイ	100百万円	50.00	原子力関係サービス及び製品等の販売
ヌサ・テンガラ・マイニング	14,000百万円	74.28	インドネシアパツビジャウ銅・金鉱山開発プロジェクトへの投融資
オリエンタルダイヤモンド	270百万円	50.00	ダイヤモンドの加工・販売
ウノアエレジャパン	100百万円	50.00	ウノアエレ(イタリア)ブランドほかの宝飾品の輸入・販売
住商貴金属	29百万円	100.00	宝飾品の小売
サミットアルミ	400百万円	77.79	アルミニウム新塊合金、再生合金の製造・販売
アルカット	96百万円	65.00	アルミコイルセンター(アルミコイルの切断・加工販売)
住友商事ケミカル	450百万円	100.00	化成品の国内・貿易取引
住商ファインガス	480百万円	92.50	工業用ガスの製造・販売
互栄商事	138百万円	63.50	医薬品、農薬、工業薬品、合成樹脂などの販売
住商ファーマインターナショナル	480百万円	100.00	医薬・バイオ先端分野のライセンス貿易
住商アグロインターナショナル	130百万円	100.00	農薬及び肥料の販売
住商プラスケム	600百万円	76.25	化学品の販売
日本容器流通	10百万円	76.00	清酒などの輸送用プラスチック・コンテナの賃貸
北港油槽所	115百万円	100.00	化学品貯蔵設備の賃貸及び管理・運営
住友商事プラスチック	900百万円	100.00	合成樹脂の国内・貿易取引
ベトナム・ダイフン石油開発	5,240百万円	34.39	ベトナム・ダイフン油田の探鉱・開発
住商タリム石油・ガス開発	1,495百万円	39.26	中国タリム盆地における石油・ガスの探鉱・開発
住商石油	500百万円	100.00	石油製品の販売、ガソリンスタンド経営

住友商事グループ

会 社 名	資本金	出資比率(%)	事業内容
東亜鉱油	100百万円	100.00	石油製品の販売
住商液化ガス	495百万円	100.00	本州・四国でのLPGの充填・販売
住商第一石油ガス	250百万円	100.00	北海道でのLPGの充填・販売
住商九液ガス	100百万円	100.00	九州でのLPGの充填・販売
SC MINERAL RESOURCES (オーストラリア)	A\$ 10,000千	100.00	オーストラリアでの銅鉱山の開発
SC MINERALS CANADA (カナダ)	CAN\$ 13,000千	100.00	銅鉱山の開発
SC MINERALS AMERICA (米国)	US\$ 0.2千	100.00	SMMA株式の保有、探鉱事業への技術者派遣
SC METAL (オーストラリア)	A\$ 23,208千	100.00	オーストラリアでのアルミ精錬事業への投資
CS NON-FERROUS CENTER(タイ)	BAHT 110,000千	42.00	非鉄金属板・条類の切断等の加工及び販売
SPS MINERALS TECHNOLOGY(マレーシア)	M\$ 2,250千	40.00	ガラス用の長石の粉碎及び製品の販売
INTERACID TRADING(スイス)	S.FR 20,000千	100.00	硫酸トレーダー
SUMMIT AGRO EUROPE(イギリス)	STG£ 6,915千	100.00	肥料・農業の製造・販売会社の統括
SUMMIT-AGRO UKRAINE(ウクライナ)	UAH 2,758千	100.00	ウクライナにおける農業販売
MARS INTERNATIONAL(ミャンマー)	US\$ 1,800千	40.00	蚊取り線香及び家庭用殺虫剤の製造・販売
CANTEX(米国)	US\$ 15,000千	100.00	塩化ビニールパイプの製造・販売
NEW PORT BULK TERMINAL(マレーシア)	M\$ 2,000千	70.00	液体化学品の保管・販売
SUMMIT CHEMICALS ASIA(シンガポール)	S\$ 1,000千	100.00	精密化学品・無機化学品関連商品の貿易・投資
SUMMIT CHEMICALS EUROPE(ドイツ)	DM 7,500千	100.00	ファイン・無機化学品の販売

生活物資部門

生活物資業務部、農水産本部、繊維本部、物資本部、建設不動産本部、
総合建設開発室、消費流通事業本部

会 社 名	資本金	出資比率(%)	事業内容
エス・シー・フード開発	10百万円	100.00	食品開発に関するコンサルティング
北海道アグリ・フーズ	380百万円	78.68	野菜の加工・販売
住商農産	55百万円	100.00	肥料、農業資材、農産物の販売
日東バイオ	1,304百万円	28.47	肥料の製造・販売
住商肥料投資	370百万円	100.00	肥料の販売・投資
住商フレッシュミート	100百万円	100.00	畜肉3品の販売
千葉共同サイロ	708百万円	50.50	穀物サイロ
金沢ジャーマンベーカリー	480百万円	100.00	パン・洋菓子製造小売
糧販	95百万円	97.89	コメの小売
サミット製油	97百万円	51.00	植物油・油粕の製造・販売
吉原製油	2,120百万円	31.30	植物油・油粕の製造・販売
住商食品	100百万円	100.00	食材の開発・輸入販売
新光製糖	1,495百万円	54.37	精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売
住商フルーツ	150百万円	100.00	青果物の輸入・販売
アライド	60百万円	70.00	花の輸入・販売
住商テキスタイル	300百万円	100.00	繊維原料、繊維製品の加工・販売
トータス	50百万円	80.00	全国生協向けインテリア商品・日用雑貨の卸売
アリエス	450百万円	100.00	メンズウェアの製造・販売
住商モンブラン	80百万円	87.50	ユニフォーム・ワーキングウェアなどの素材・製品の加工・販売
住商インテリア	80百万円	100.00	カーペット・カーテンなどオフィスインテリアの施工・販売

会 社 名	資本金	出資比率(%)	事業内容
住商セメント	200百万円	100.00	セメント、生コンクリート、コンクリート製品の販売
住商建材	400百万円	100.00	建材の販売
住商紙パルプ	400百万円	100.00	紙製品の輸出入・販売
セイコー	280百万円	100.00	段ボール原紙・ケースの製造・販売
丸三製紙	920百万円	92.50	段ボール原紙の製造・販売
上河内開発	185百万円	100.00	イーストウッドカントリー倶楽部(栃木県)の保有、オフィスビル等の保有・運営
ヤサト興産	90百万円	100.00	サミットゴルフクラブ(茨城県)の保有・運営
長沼開発	80百万円	76.00	マオイゴルフリゾート(北海道)の保有・運営
イーストウッドカントリー倶楽部	10百万円	100.00	イーストウッドカントリー倶楽部(栃木県)の運営
エス・シー・ビルディング	170百万円	100.00	保有不動産の賃貸・運営
横浜いすみ	1,600百万円	52.50	クイーンズスクエア横浜への投資
横浜シティ・マネジメント	100百万円	25.50	クイーンズスクエア横浜の管理・運営・賃貸
住商ビルマネージメント	100百万円	100.00	オフィスビルの総合管理
住商アーバン開発	100百万円	100.00	商業施設企画開発・運営管理、地ビール製造・販売
大阪北港開発	20百万円	100.00	USJ駅前商業施設の保有・管理・運営
住商ビル管理	40百万円	60.00	オフィスビルの総合管理
レイビ	30百万円	48.23	保有不動産の賃貸・管理
住商建物	400百万円	100.00	住宅・宅地の売買・仲介・管理、住宅リフォーム
住商ハウジングメイト	50百万円	100.00	マンションの管理
住商アーバンディベロップメント	20百万円	100.00	商業施設などの保有、賃貸、運営管理
住商エステム	350百万円	100.00	住宅・宅地の売買・仲介・管理、住宅リフォーム
住商エステート	20百万円	100.00	仙台市及びその周辺における不動産業務全般
サミット	3,920百万円	100.00	スーパーマーケットチェーン
サミット・コルモ	100百万円	100.00	ゼネラル・マーチャンダイズストア・チェーン
マミーマート	2,055百万円	20.00	スーパーマーケットチェーン
住商オットー	7,150百万円	49.00	独オットー社と合併の通信販売
エディー・パウアー・ジャパン	3,000百万円	70.00	アウトドアカジュアルの販売
クラブ・クレアター・ポータ・ジャポン	1,150百万円	60.00	化粧品の通信販売
住商リテイルストアーズ	1,400百万円	100.00	調剤ドラッグストア
朝日メディックス	200百万円	100.00	ドラッグストア及びDPE
パソナケアギバー	200百万円	40.00	介護サービスの提供
住商グルメコーヒー	150百万円	100.00	喫茶店及びカフェバーの経営
住商ファイングッズ	50百万円	100.00	家具・インテリア雑貨・スポーツ用品等消費財の販売
SUMIFERT(マレーシア)	M\$ 500千	50.00	肥料の販売
SUMMIT QUINPHOS(NZ)(ニュージーランド)	NZ\$ 1,818千	70.24	肥料の輸入・販売
THAI SPF PRODUCTS(タイ)	BAHT 250,000千	54.90	SPF豚の飼育・販売
SUMMIT SPECIALTY OIL(米国)	US\$ 1,716千	100.00	油糧種子の搾油・精製の受託
SC INVESTMENT HOLDINGS(米国)	US\$ 17,100千	100.00	フロリダ州の柑橘農園への投資
SUMITEX HONG KONG(香港)	HK\$ 10,000千	100.00	繊維製品・原材料の販売
SUMMIT WOOL SPINNERS(ニュージーランド)	NZ\$ 10,000千	100.00	カーペット用ウール糸の製造・販売
PACIFIC RAINBOW INTERNATIONAL TRAVEL PRODUCTS(香港)	HK\$ 10,000千	100.00	全世界の旅行者向けキャラクター商品の企画・販売
SUMMITMAS PROPERTY(インドネシア)	US\$ 12,500千	40.00	ジャカルタにおけるオフィスビルの賃貸
SUMISHO DEVELOPMENT(THAILAND)(タイ)	BAHT 15,000千	98.83	バンコクにおけるアパート・オフィスビル経営
VINTNERS' PLACE(イギリス)	STG£ 15,800千	50.00	ロンドンにおけるオフィスビルの賃貸

住友商事グループ

金融事業本部

会 社 名	資本金	出資比率(%)	事業内容
SUMISHO CAPITAL MANAGEMENT (ケイマン)	200百万円	100.00	金融業

物流保険事業本部

会 社 名	資本金	出資比率(%)	事業内容
住商ロジスティクス	100百万円	100.00	総合物流サービス
サミット・エアー・サービス	100百万円	100.00	旅行サービス業
スミトランス・ジャパン	100百万円	100.00	総合物流サービス
オールトランス	200百万円	100.00	総合物流サービス
関西オールトランス	100百万円	80.00	総合物流サービス
住商ブルーウェル	100百万円	100.00	損害保険・生命保険代理業
NAVA NAKORN DISTRIBUTION CENTRE (タイ)	BAHT 120,000千	53.08	総合物流サービス
BEKASI CONTAINER TERMINAL (インドネシア)	RP 15,023,850千	47.06	総合物流サービス
DRAGON LOGISTICS (ベトナム)	D 11,085,960千	27.00	総合物流サービス
AR SUMMIT (アラブ首長国連邦)	DH 11,000千	25.00	総合物流サービス
SHANGHAI HUAYOU LOGISTICS (中国)	元 16,585千	25.00	総合物流サービス
YANGSAN INTERNATIONAL DISTRIBUTION CENTER (韓国)	WN 6,300,000千	66.67	総合物流サービス
BLUEWELL INSURANCE (シンガポール)	S\$ 1,200千	91.00	再保険引受
THANG LONG INDUSTRIAL PARK (ベトナム)	D 210,214,086千	58.00	工業団地の開発・販売・運営・保守
EAST JAKARTA INDUSTRIAL PARK (インドネシア)	US\$ 8,550千	60.00	工業団地の販売・運営・維持管理

その他

会 社 名	資本金	出資比率(%)	事業内容
中京鋼管	80百万円	100.00	鋼管・鋼材の販売
サミット エフ・エー システム	100百万円	85.00	機械設備の販売、同設計・製作、設備工事請負
住商化学品中部	120百万円	100.00	合成樹脂・化学品全般卸売
住商マテリアル中国	30百万円	100.00	鉄鋼製品の販売、窯業原料・窯業製品の販売
住商アイエス	40百万円	67.50	土木建築用資材の販売
住商化学品九州	120百万円	100.00	九州地区における化学品及び関連資材の販売
北海道石産興業	10百万円	100.00	碎石製造
玉島スポーツプラザ	150百万円	85.00	スポーツクラブ
住商マネジメント九州	30百万円	100.00	総経業務の受託
ジムテック	30百万円	100.00	総務サービス
住商パーソネルサービス	30百万円	100.00	人事サービス
住商フォーエス	200百万円	100.00	ビジネスアプリケーションソフトの開発請負など情報システムサービス
住商財務マネジメント	800百万円	100.00	グループファイナンス等金融サービス
住商リース	10,164百万円	38.26	総合リース
住商アカウンティング	30百万円	100.00	経理業務

会 社 名	資本金	出資比率(%)	事業内容
SUMITOMO CORPORATION CAPITAL EUROPE(イギリス)	US\$ 125,000千 STG£ 5,765千	100.00	グループファイナンスなど
SUMITOMO CORPORATION CAPITAL ASIA(シンガポール)	US\$ 15,000千	100.00	アジア地域向け投資・グループファイナンスなど
AB TUBE PROCESSING(米国)	US\$ 2,600千	100.00	エアバッグ用シリンダー素管の加工・販売
MICHIGAN STEEL PROCESSING(米国)	US\$ 12,284千	98.84	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
OHIO METAL PROCESSING(米国)	US\$ 3,000千	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
SERVILAMINA SUMMIT MEXICANA(メキシコ)	M.N.PES0 121,616千	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
TMC(米国)	US\$ 10,000千	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
VICKSMETAL(米国)	US\$ 1,500千	100.00	スチールサービスセンター(変圧器用電磁鋼板の加工・販売)
DISTRIBUTOR METALS(米国)	US\$ 372千	100.00	ステンレス鋼材販売
PREMIER PIPE(米国)	US\$ 3,501千	100.00	TOTAL PREMIER SERVICEへの投資
CLICKSTREAM CAPITAL(米国)	US\$ 7,164千	100.00	ベンチャーキャピタルファンドへの投資
SCOA CAPITAL(米国)	US\$ 14,003千	100.00	BUY-OUTへの投資
SUMITOMO CORPORATION FUTURES(米国)	US\$ 3,000千	100.00	商品先物市場でのブローカー業務
DIVERSIFIED CPC INTERNATIONAL(米国)	US\$ 25,000千	96.67	エアゾール用充填ガスの配合・精製・販売
SUMMIT PHARMACEUTICALS(米国)	US\$ 1,000千	100.00	医薬品などの販売
SUMMIT SPECIALTY CHEMICALS(米国)	US\$ 3,000千	100.00	精密化学品の販売
SUMMIT AGRICULTURE(米国)	US\$ 720千	100.00	カーネーション生産会社への投資
OREGON HAY PRODUCTS(米国)	US\$ 60千	50.00	飼料用牧草の再圧縮・加工
SUMMIT PULP & PAPER(米国)	US\$ 5,000千	100.00	古紙の回収・販売
TREADWAYS(米国)	US\$ 21,123千	100.00	住友ブランドタイヤ輸入販売、プライベートブランドタイヤの販売
600THIRD AVENUE ASSOCIATES(米国)	US\$ 60,009千	100.00	オフィスビル賃貸
ATLANTIC HILLS(米国)	US\$ 19,000千	100.00	宅地造成会社への投資
SCOA FINANCE(米国)	US\$ 3,000千	100.00	金融業
SCOA INVESTMENT(米国)	US\$ 30千	100.00	SCOA FINANCEへの投資
BLUEWELL(米国)	US\$ 30千	100.00	保険仲介取引
SUMITRANS(米国)	US\$ 3,082千	100.00	総合物流サービス
SUNLAND HAY EXPORTS(米国)	US\$ 450千	52.58	乾牧草の再圧縮加工・販売
PRESIDIO VENTURE PARTNERS(米国)	US\$ 25,107千	100.00	インフォメーションテクノロジー分野へのベンチャー投資
UNIQ DISTRIBUTING(米国)	US\$ 500千	100.00	輸入タイルの販売

グローバルネットワーク

アジア

■ 支店

クアラルンプール
マニラ

■ 駐在員事務所

北京
済南
南京
広州
厦門
瀋陽
成都
深圳
ウランバートル

クチン
コタキナバル
ハノイ
ホーチミンシティー
プンタオ
ダナン
プノンペン
ビエンチャン
ヤンゴン
カラチ
ラホール
イスラマバード
コロンボ
ダッカ
チッタゴン
カトマンズ

■ 海外現地法人

北京
上海
天津
大連
青島
広州
深圳
香港
台北
高雄
ソウル
バンコック
シンガポール
クアラルンプール
ジャカルタ
スラバヤ
バンドン
メダン
ニューデリー
カルカッタ
ボンベイ
マドラス

中近東

■ 駐在員事務所

アブダビ
ドバイ
アンマン
ペイルート
ダマスカス
クウェイト
サナア
テルアビブ
ドーハ
バグダッド
バーレーン
マスカット
リヤド
ジェッダ
アルホバル

■ 海外現地法人

バーレーン
テヘラン
イスタンブール
アンカラ

欧州

■ 駐在員事務所

モスクワ
ハバロフスク
ウラジオストク
ナホトカ
ユジノサハリンスク
サンクトペテルブルグ
キエフ
アルマティ
タシケント
ビシュケク
アシガバート
バクー

■ 海外現地法人

ロンドン
オスロ
ストックホルム
ブラハ
ウィーン
ブダペスト
ブカレスト
ソフィア
ワルシャワ
ミラノ
トリノ
アテネ
マドリッド
バルセロナ
デュッセルドルフ
パリ
フランクフルト
ロッテルダム
モスクワ



アフリカ

- 支店
ヨハネスブルグ
- 駐在員事務所
アルジェ
カイロ
カサブランカ
ナイロビ
アディスアベバ
ダルエスサラーム
ルサカ
ハラレ
アンタナナリボ
マプト
ルアンダ
アビジャン
ダカール

北米

- 海外現地法人
バンクーバー
カルガリー
トロント
モントリオール
ニューヨーク
フィラデルフィア
デトロイト
ピッツバーグ
ワシントン
アトランタ
シカゴ
ヒューストン
デンバー
シアトル
サンフランシスコ
ポートランド
サンタクララ
ロスアンジェルス

中南米

- 駐在員事務所
グアテマラ
サンサルバドル
マナグア
ハバナ
- 海外現地法人
パナマ
メキシコシティー
モンテレイ
キト
カラカス
ポートオブスペイン
サンタフェ・デ・ボゴタ
リマ
ブエノスアイレス
サンチャゴ
サンパウロ
リオデジャネイロ
ディアデマ
ポルトアレグレ
レシフェ

大洋州

- 海外現地法人
シドニー
メルボルン
パース
ブリスベン
オークランド

国内

- 大阪本社
- 東京本社
- 支社
北海道（札幌）
東北（仙台）
中部（名古屋）
神戸
中国（広島）
九州（福岡）
- 支店
茨城（鹿島）
横浜
静岡
浜松
北陸（富山）
金沢
京都
和歌山
姫路
- 営業所
岡山
宇部
四国（高松）
新居浜
北九州
長崎
熊本
南九州（鹿児島）
沖縄
- 駐在員事務所
大島
- 国内法人
札幌
千歳
室蘭
函館

海外店舗 88カ国
42法人
3支店
69事務所

158店舗
86店舗
3店舗

国内店舗 34店舗
法人
支社
支店
営業所
駐在員事務所

4店舗
6店舗
18店舗
5店舗
1店舗

（2000年6月1日現在）



左から和田文男副社長、野村高史副社長、宮原賢次社長、芦田邦弘副社長、横畠啓太郎副社長

取締役社長*

宮原 賢次

取締役副社長*

芦田 邦弘

大阪総括グループ分掌、関西地区担当役員、
機電第一部門統括役員

取締役副社長*

野村 高史

検査グループ・財務経理グループ・
リスクマネジメントグループ分掌

取締役副社長*

和田 文男

生活物資部門統括役員

取締役副社長

横畠 啓太郎

米州総支配人、米国住友商會社取締役社長

常務取締役*	平沼 重巳 鉄鋼部門統括役員
常務取締役*	黒田 直樹 非鉄化燃部門統括役員
常務取締役*	木村 正文 鉄鋼部門統括役員補佐、鉄鋼第一本部長
常務取締役*	重松 宗男 金融事業本部・物流保険事業本部担当役員
常務取締役*	西條 温 情報産業部門統括役員、情報化担当
常務取締役*	森中 小三郎 機電第二部門統括役員、 電力・通信プロジェクト本部長
常務取締役*	岡 素之 法務グループ・人事総務グループ・業務グループ分掌、 業務グループ長
常務取締役*	加藤 浩則 非鉄化燃部門統括役員補佐、 合成樹脂・有機化学品本部長
常務取締役*	市木 恒弘 非鉄金属本部長
常務取締役	山根 英機 中国総代表、中国住友商會社取締役社長
常務取締役*	永澤 賢一 中部ブロック長、中部支社長
常務取締役*	中島 宏二 関西地区担当役員補佐、生活物資部門統括役員補佐、 繊維本部長
常務取締役*	田村 雄二 メディア事業本部長
常務取締役	柴田 高朗 欧州総支配人、欧州住友商事ホールディング会社 取締役社長、欧州住友商會社取締役会長兼社長
常務取締役*	廣瀬 修二 機電第一部門統括役員補佐、輸送機本部長
取 締 役	切石 哲 消費流通事業本部長
取 締 役	佐藤 茂樹 リスクマネジメントグループ長
取 締 役	大久保 憲三 関西地区担当役員補佐、鉄鋼第二本部長

取 締 役	水上 忠彦 物流保険事業本部長
取 締 役	田村 玄 関西地区担当役員補佐、 ファイン・無機化学品本部長
取 締 役	播戸 正臣 建設不動産本部長、総合建設開発室長
取 締 役	今井 實 プラント本部長
取 締 役	島崎 憲明 業務グループ分掌補佐、 財務経理グループ長
取 締 役	中井戸 信英 エレクトロニクス本部長
取 締 役	山中 健弘 鉄鋼第三本部長
取 締 役	小林 克一 自動車・建機本部長
取 締 役	南波 佐久男 米国住友商會社取締役副社長 兼 CFO（最高財務責任者）
取 締 役	加藤 進 人事総務グループ長

常任監査役 **米津 武彦**（常勤）

監 査 役** **山本 勲**（常勤）

監 査 役** **前田 宏**

監 査 役** **園部 逸夫**

*は、代表取締役です。

**は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

組織図

2000年6月1日現在



会社概要

商号	住友商事株式会社
設立年月日	1919年12月24日
資本金	1,694億3,163万6,933円
従業員数	5,377名
大阪本社	〒540-8666 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 TEL: 06-6220-6000 (代表)
東京本社	〒100-8601 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号 TEL: 03-3217-5000 (代表)

(2000年6月1日現在)

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
名義書換代理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 電話照会先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 東京<府中> 042-351-2211 大阪<千里> 06-6833-4700
同取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

お問い合わせ先

住友商事株式会社

ホームページ: <http://www.sumitomocorp.co.jp>

東京都千代田区一ツ橋1-2-2 〒100-8601

IR部

TEL: 03-3217-6809

FAX: 03-3217-6997

文書部

TEL: 03-3217-5293

FAX: 03-3217-5702

